

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年 8月16日

【会社名】 株式会社くふうカンパニー

【英訳名】 Kufu Company Inc.

【代表者の役職氏名】 代表執行役 穂田 誉輝

【本店の所在の場所】 東京都港区三田一丁目 4番28号

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 株式会社ロコガイド
経営管理部長 小田嶋 俊和
株式会社くふうカンパニー
取締役 菅間 淳

【最寄りの連絡場所】 株式会社ロコガイド
東京都港区三田一丁目 4番28号
株式会社くふうカンパニー
東京都港区三田一丁目 4番28号

【電話番号】 株式会社ロコガイド
03-6368-1052
株式会社くふうカンパニー
03-6264-2323

【事務連絡者氏名】 株式会社ロコガイド
経営管理部長 小田嶋 俊和
株式会社くふうカンパニー
取締役 菅間 淳

【届出の対象とした募集有価証券の種類】 株式

【届出の対象とした募集金額】 9,651,902,908円
(注) 本届出書提出日において未確定であるため、株式会社ロコガイド(以下「ロコガイド」といいます。)及び株式会社くふうカンパニー(以下「旧くふうカンパニー」といいます。)の最近事業年度末日(ロコガイドは2021年3月31日、旧くふうカンパニーは2020年9月30日)現在における株主資本の額(簿価)を合算した金額を記載しております。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2021年8月2日付で株式会社東京証券取引所に当社株式の新規上場申請を行ったこと、株式会社口コガイドが2021年8月13日付で第1四半期に係る四半期報告書を提出したこと及び株式会社くふうカンパニーが2021年8月13日付で第3四半期に係る四半期報告書を提出したこと等に伴い、2021年6月8日に提出いたしました有価証券届出書、2021年6月14日に提出いたしました有価証券届出書の訂正届出書、2021年6月30日に提出いたしました有価証券届出書の訂正届出書及び2021年7月12日に提出いたしました有価証券届出書の訂正届出書の記載内容の一部に訂正すべき事項が生じたので、当該箇所を修正するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 証券情報

第1 募集要項

- 1 新規発行株式
- 2 募集の方法

第二部 組織再編成、株式交付又は公開買付けに関する情報

第1 組織再編成、株式交付又は公開買付けの概要

- 4 組織再編成、株式交付又は公開買付けに係る割当ての内容及びその算定根拠
(1) 株式移転比率

第三部 企業情報

第2 事業の状況

- 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等
- 2 事業等のリスク
- 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析
- 4 経営上の重要な契約等
- 5 研究開発活動

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等

発行済株式

(2) 新株予約権等の状況

ストックオプション制度の内容

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

4 コーポレート・ガバナンスの状況等

(2) 役員の状況

役員一覧

第5 経理の状況

第五部 組織再編成対象会社情報又は株式交付子会社情報

第1 継続開示会社たる組織再編成対象会社又は株式交付子会社に関する事項

(1) 組織再編成対象会社又は株式交付子会社が提出した書類

四半期報告書又は半期報告書

臨時報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部 【証券情報】

第1 【募集要項】

1 【新規発行株式】

(訂正前)

種類	発行数	内容
普通株式	57,861,573株 (注) 1、2、3	完全議決権株式であり、剰余金の配当に関する請求権その他の権利内容に何ら限定のない、株式会社くふうカンパニー(以下、「当社」といいます。)における標準となる株式です。なお、当社は種類株式発行会社ではありません。普通株式は振替株式であり、単元株式数は100株です。(注) 4

(注) 1. 省略

2. ロコガイドの発行済株式総数9,710,500株(2021年3月31日時点)及び旧くふうカンパニーの発行済株式総数18,051,361株(2021年3月31日時点)に基づき、本株式移転の株式移転比率を勘案して算出しております。但し、両社は、それぞれ、本株式移転の効力発生日までに、現時点で保有し又は今後新たに取得する自己株式のうち、実務上消却可能な範囲の株式を消却することを予定しているため、ロコガイドが2021年3月31日時点で保有する自己株式である普通株式58株及び旧くふうカンパニーが2021年3月31日時点で保有する自己株式である普通株式2,601株については、上記算出において、新株式交付の対象から除外しております。なお、本株式移転の効力発生日までに実際に消却される自己株式数は現状において未確定であるため、当社が発行する上記株式数は変動することがあります。また、本株式移転の効力発生の直前までにロコガイド又は旧くふうカンパニーの新株予約権の行使等がなされた場合においても、当社が交付する新株式数は変動することがあります。
3. 両社は、当社の普通株式について、株式会社東京証券取引所(以下、「東京証券取引所」といいます。)に新規上場申請を行う予定です。
4. 省略

(訂正後)

種類	発行数	内容
普通株式	58,218,217株 (注) 1、2、3	完全議決権株式であり、剰余金の配当に関する請求権その他の権利内容に何ら限定のない、株式会社くふうカンパニー(以下、「当社」といいます。)における標準となる株式です。なお、当社は種類株式発行会社ではありません。普通株式は振替株式であり、単元株式数は100株です。(注) 4

(注) 1. 省略

2. ロコガイドの発行済株式総数9,794,700株(2021年7月31日時点)及び旧くふうカンパニーの発行済株式総数18,062,786株(2021年7月31日時点)に基づき、本株式移転の株式移転比率を勘案して算出しております。但し、両社は、それぞれ、本株式移転の効力発生日までに、現時点で保有し又は今後新たに取得する自己株式のうち、実務上消却可能な範囲の株式を消却することを予定しているため、ロコガイドが2021年7月31日時点で保有する自己株式である普通株式58株及び旧くふうカンパニーが2021年7月31日時点で保有する自己株式である普通株式2,601株については、上記算出において、新株式交付の対象から除外しております。なお、本株式移転の効力発生日までに実際に消却される自己株式数は現状において未確定であるため、当社が発行する上記株式数は変動することがあります。また、本株式移転の効力発生の直前までにロコガイド又は旧くふうカンパニーの新株予約権の行使等がなされた場合においても、当社が交付する新株式数は変動することがあります。
3. 両社は、当社の普通株式について、株式会社東京証券取引所(以下、「東京証券取引所」といいます。)に新規上場申請を行いました。
4. 省略

2 【募集の方法】

(訂正前)

株式移転の方法によることとします。(注) 1、 2

(注) 1 . 省略

- 2 . 当社は、「1 新規発行株式」に記載の普通株式について、東京証券取引所へ上場申請手続(東京証券取引所有価証券上場規程第201条第2項)を行い、いわゆるテクニカル上場(同規程第2条第73号、第215条)により2021年10月1日に東京証券取引所市場(マザーズ)に上場する予定です。テクニカル上場とは、上場会社が非上場会社と合併することによって解散する場合や、株式交換、株式移転により非上場会社の完全子会社となる場合に、その非上場会社が発行する株券等(効力発生日等から6ヶ月以内に上場申請するものに限る(同施行規則第216条第1項。))について、同規程に定める流動性基準への適合状況を中心に確認し、速やかな上場を認める制度です。

(訂正後)

株式移転の方法によることとします。(注) 1、 2

(注) 1 . 省略

- 2 . 当社は、「1 新規発行株式」に記載の普通株式について、東京証券取引所へ上場申請手続(東京証券取引所有価証券上場規程第201条第2項)を行いました。これに伴い、同規程に定めるいわゆるテクニカル上場(同規程第2条第73号、第215条)により2021年10月1日に東京証券取引所市場(マザーズ)に上場する予定です。テクニカル上場とは、上場会社が非上場会社と合併することによって解散する場合や、株式交換、株式移転により非上場会社の完全子会社となる場合に、その非上場会社が発行する株券等(効力発生日等から6ヶ月以内に上場申請するものに限る(同施行規則第216条第1項。))について、同規程に定める流動性基準への適合状況を中心に確認し、速やかな上場を認める制度です。

第二部 【組織再編成、株式交付又は公開買付けに関する情報】

第1 【組織再編成、株式交付又は公開買付けの概要】

4 【組織再編成、株式交付又は公開買付けに係る割当ての内容及びその算定根拠】

(1) 株式移転比率

(訂正前)

会社名	ロコガイド	旧くふうカンパニー
株式移転比率	4.10	1

(注) 1 . 省略

(注) 2 . 当社が本株式移転により交付する新株式数(予定)

普通株式：57,861,573株

上記はロコガイドの発行済株式総数9,710,500株(2021年3月31日時点)及び旧くふうカンパニーの発行済株式総数18,051,361株(2021年3月31日時点)に基づいて記載しております。但し、両社は、それぞれ、本株式移転の効力発生日までに、現時点で保有し又は今後新たに取得する自己株式のうち、実務上消却可能な範囲の株式を消却することを予定しているため、2021年3月31日時点でロコガイド及び旧くふうカンパニーがそれぞれ保有する自己株式である普通株式58株及び2,601株については、上記算出において、新株式交付の対象から除外しております。なお、本株式移転の効力発生日までに実際に消却される自己株式数は現状において未確定であるため、当社が発行する上記株式数は変動することがあります。また、本株式移転の効力発生の直前までにロコガイド又は旧くふうカンパニーの新株予約権の行使等がなされた場合においても、当社が交付する新株式数は変動することがあります。

(注) 3 . 省略

(訂正後)

会社名	ロコガイド	旧くふうカンパニー
株式移転比率	4.10	1

(注) 1 . 省略

(注) 2 . 当社が本株式移転により交付する新株式数(予定)

普通株式：58,218,217株

上記はロコガイドの発行済株式総数9,794,700株(2021年7月31日時点)及び旧くふうカンパニーの発行済株式総数18,062,786株(2021年7月31日時点)に基づいて記載しております。但し、両社は、それぞれ、本株式移転の効力発生日までに、現時点で保有し又は今後新たに取得する自己株式のうち、実務上消却可能な範囲の株式を消却することを予定しているため、2021年7月31日時点でロコガイド及び旧くふうカンパニーがそれぞれ保有する自己株式である普通株式58株及び2,601株については、上記算出において、新株式交付の対象から除外しております。なお、本株式移転の効力発生日までに実際に消却される自己株式数は現状において未確定であるため、当社が発行する上記株式数は変動することがあります。また、本株式移転の効力発生の直前までにロコガイド又は旧くふうカンパニーの新株予約権の行使等がなされた場合においても、当社が交付する新株式数は変動することがあります。

(注) 3 . 省略

第三部 【企業情報】

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(訂正前)

当社は新設する会社ですので、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる両社の経営方針、経営環境及び対処すべき課題等については、各社の有価証券報告書(ロコガイドにおいては2021年6月25日提出、旧くふうカンパニーにおいては2020年12月23日提出)及び四半期報告書(旧くふうカンパニーにおいては2021年2月12日提出及び2021年5月14日提出)をご参照ください。

(訂正後)

当社は新設する会社ですので、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる両社の経営方針、経営環境及び対処すべき課題等については、各社の有価証券報告書(ロコガイドにおいては2021年6月25日提出、旧くふうカンパニーにおいては2020年12月23日提出)及び四半期報告書(ロコガイドにおいては2021年8月13日提出、旧くふうカンパニーにおいては2021年2月12日、2021年5月14日及び2021年8月13日提出)をご参照ください。

2 【事業等のリスク】

(訂正前)

当社は本届出書提出日現在において設立されておりませんが、本株式移転に関連し、当社の経営統合に関するリスクとして、下記(1)のリスクが想定されます。さらに、当社は本株式移転により両社の完全親会社となるため、当社の設立後は本届出書提出日現在における両社の事業等のリスクが当社の事業等のリスクとなりうるものが想定されます。両社の事業等のリスクを踏まえた当社の事業等のリスクはそれぞれ下記(2)及び(3)のとおりであります。また、旧くふうカンパニーは2021年6月4日にハイアスの一部を取得し連結子会社としていることから、ハイアスの事業等のリスクについても当社の事業等のリスクとなりうるものが想定されます。ハイアスの事業等のリスクを踏まえた当社の事業等のリスクは下記(4)のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、本届出書提出日(2021年6月8日)現在において判断したものです。

(1) 経営統合に関するリスク

当社の設立は2021年10月1日を予定しており、現在経営統合に向けた準備をロコガイド及び旧くふうカンパニーで進めておりますが、例えば以下のような経営統合に関するリスクが想定され、業務運営、経営成績、財政状態などに重要な影響を及ぼす可能性があります。

- ・株主総会で承認が得られないリスク
- ・何らかの事情により、本株式移転計画の内容が変更になるリスク
- ・経済情勢の急激な悪化、金融市場の混乱等により、予定どおりに経営統合が進まないリスク
- ・経営統合により期待されるシナジー効果が十分に発揮されないリスク

(2) ロコガイドの事業等のリスク

ロコガイドの経営成績、財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

情報漏洩について

ロコガイドグループは業務を通じて入手した個人情報や技術・営業等の事業活動に係る秘密情報を多数保有しております。これらの情報を保護するため、情報管理体制の構築や従業員への教育等を行い、情報漏洩防止に努めています。しかしながら、役員等的人為的ミスや外部からの不正アクセス等により、秘密情報が漏洩した場合、ロコガイドグループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

事業環境について

ロコガイドグループは、ユーザーにスマートフォン向けアプリを提供しており、Apple Inc.及びGoogle Inc.の両社が運営するプラットフォームにアプリを提供することがロコガイドグループのサービス提供の重要な前提条件であります。これらのプラットフォーム事業者の事業戦略や方針の転換並びに動向によっては、ロコガイドグループの事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

広告市場について

インターネットメディア事業が対象とするインターネット広告市場は拡大基調にあり、インターネット広告はテレビメディアを凌ぐ広告媒体として急速に成長し、今後も当該市場は拡大を続けていくものと想定されております。

しかしながら、企業の広告宣伝活動は景気動向の影響を受けやすく、またインターネット広告は今後も他の広告媒体との競争が継続していくと考えられることから、今後においてこれらの状況に変化が生じた場合、ロコガイドグループの事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ユーザーニーズへの対応について

ロコガイドグループはユーザーニーズに対応し、ユーザー利便性を向上させる機能やコンテンツの拡充を進めております。しかしながら、今後において、ユーザーニーズの的確な把握が困難となり、十分な機能の拡充に支障が生じた場合、ユーザーへの訴求力の低下等によりユーザー数が減少し、ロコガイドグループの事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

競合について

「トクバイ」はチラシ・買い物情報サービスとして小売企業の獲得において先行しているものと認識しております。しかしながら、今後、資本金力、マーケティング力、幅広い顧客基盤、高い知名度や専門性を有する企業等の参入及びその拡大が生じた場合、競争の激化による顧客の流出やコストの増加等により、ロコガイドグループの事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

新型コロナウイルスの感染拡大について

新型コロナウイルスの感染拡大に関して、現時点においては、ロコガイドグループの主な取引先である食品スーパーマーケット等の生活必需品を取り扱う小売業の業績は堅調に維持されており、ロコガイドグループの事業への影響は僅少であると認識しております。また、従業員への感染対策としては、リモートワークの実施や作業スペースの隔離等により接触を抑える取組みを実施しており、引き続き感染拡大の抑制に努めてまいります。

しかしながら、今後新型コロナウイルスの感染拡大が長期化し、国内の消費活動の変化により取引先の業績に影響が出た場合や、ロコガイドグループ内にて新型コロナウイルス感染者が発生し、事業運営に支障が出た場合には、ロコガイドグループの事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保及び育成について

ロコガイドグループは、今後想定される業容拡大に伴い、継続した人材の確保が必要であると考えております。特に利用者向けサービスの構築及び運用面においては高度な技術スキルを有する人材が求められることから、サービス構築のために必要な人材を適切に確保するとともに、育成を行っていく必要があります。また、今後の業容拡大により受注獲得の機会が増加した場合、受注規模に応じた営業要員の確保が必要となります。

ロコガイドグループは、今後の業容拡大に応じて必要な人材の確保と育成に努めていく方針であります。必要な人材の確保が計画通りに進まなかった場合には、競争力の低下や業容拡大の制約要因が生じる可能性があります。ロコガイドグループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

投資事業について

ロコガイドグループは、地域情報のデジタル化や地域コミュニティに関連した企業及び成長分野に関連する企業等への投資を行っております。投資については、回収可能性を含めたりスクを慎重に評価し決定してまいりますが、投資先の事業の状況によっては、保有有価証券の評価損が発生し、ロコガイドグループの事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、投資対象の株式等について取得原価を上回る価額で売却できる保証はなく、期待されたキャピタルゲインが実現しない可能性や投資資金を回収できない可能性があります。

知的財産権について

ロコガイドグループは、ロコガイドグループが運営するサービスブランド「トクバイ」等に関する知的財産権の取得に努め、ロコガイドグループが使用する商標、技術、コンテンツ等についての保護を図っておりますが、ロコガイドグループの知的財産権が第三者の侵害から保護されない場合、又は知的財産権の保護のために多額の費用が発生する場合にはロコガイドグループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、ロコガイドグループは、第三者に対する知的財産権を侵害することがないように常に細心の注意を払って事業活動を行っておりますが、ロコガイドグループが使用する技術、コンテンツについて、知的財産権の侵害を主張された場合、当該主張に対する防御又は紛争解決のための費用又は損失が発生し、ロコガイドグループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

サイトの健全性及び適切性について

「トクバイ」ではユーザーが店舗や商品に関して、感想等を投稿できる「クチコミ」機能を有しております。ロコガイドグループはサイト運営に関して利用規約をサイト上に明示し、ユーザーに適切な利用を促すとともにユーザーサポート体制を整備し、「クチコミ」について事前に内容を確認し、問題がないと判断したものだけを公開するなど、第三者の知的財産権、名誉、プライバシー、その他の権利等の侵害の排除に努めております。また、利用規約に違反した利用者に対してはユーザーサポートから改善要請を行っているため、一定の健全性は維持されているものと認識しております。

しかしながら、急速な利用者の増加による規模拡大に対して、サービス内における不適切行為の有無等を完全に把握することは困難であり、サービス内においてトラブルが発生した場合には、規約の内容に関わらず、ロコガイドグループが法的責任を問われる可能性があります。一方、ロコガイドグループの法的責任が問われない場合においても、トラブルの発生自体がサイトのイメージ悪化を招き、ロコガイドグループの事業及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、ロコガイドグループでは、「トクバイニュース」を始めとしたニュース等の記事を掲載しております。記事制作にあたっては、マニュアルを整備し、当該マニュアルに沿って適切に運用することにより記事の正確性を担保しておりますが、万一事実と異なる記事が掲載されたり、誤解を招く表現が掲載された場合、社会的信用が毀損され、ロコガイドグループの事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

内部管理体制について

ロコガイドグループは、2021年3月末現在、従業員94名の小規模組織であり、内部管理体制も組織規模に応じたものとなっております。また、小規模組織であるため、業務執行が特定の人物に依存している場合があります。今後の事業運営及びその拡大に対応するため、内部管理体制の強化を進め、役職員への情報共有や権限移譲など通じて業務執行体制について充実を図ってまいります。

しかしながら、今後において事業規模、人員及び組織体制に適した内部管理体制の構築に支障が生じた場合には、ロコガイドグループの事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

システム障害について

ロコガイドグループのサービスへのアクセスの急増等による一時的な過負荷や電力供給の停止、ロコガイドグループのソフトウェアの不具合、コンピュータウイルスや外部からの不正な手段によるコンピュータへの侵入、自然災害、事故、役職員等の人為的ミス等、ロコガイドグループの予測不可能な様々な要因によってコンピュータシステムがダウンした場合、ロコガイドグループの事業活動に支障を生じさせる可能性があります。また、コンピュータシステムにおける作動不能や欠陥に起因して、ロコガイドグループの信頼が失墜し取引停止等に至る場合や、ロコガイドグループに対する損害賠償請求が発生する場合も想定され、このような場合にはロコガイドグループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

検索エンジン等からの集客について

インターネットユーザーの多くは、検索エンジン等を利用して必要な情報を入手しております。ロコガイドグループのサービスにおきましても、集客の一定割合は検索エンジン等を經由しております。検索エンジン等からの集客は、表示結果に左右される側面があり、その表示順位に関しては各検索エンジン等の運営者側の仕様によって異なります。ロコガイドグループにおきましても、検索エンジン等に適切な順位で表示されるように必要な対策を講じておりますが、各検索エンジン等の運営者側の仕様変更などにより、集客に大きな影響を与える場合、ロコガイドグループの事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

サービスの陳腐化について

ロコガイドグループが事業を展開するインターネット業界は、日々、技術革新や新たなサービス提供が行われており、クライアントのニーズの変化に対応したサービス提供が不可欠であります。ロコガイドグループは、クライアントのニーズに対応するために常に新たな技術の導入やサービスの機能拡充、技術者の確保に努めております。しかしながら、保有する技術や提供するサービス等が陳腐化し、変化への十分な対応が困難となり、クライアントのニーズへの的確な対応ができなくなった場合には、ロコガイドグループの事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、主力サービスである「トクパイ」は、小売企業等が新聞折込チラシの画像データやお買い得商品などの情報掲載によって、ユーザーに地域の買い物等に関する情報が届くサービスとなっております。ロコガイドグループは、生活者ニーズの高いサービス業などの非小売業態への対応や新たな領域ごとに特化した機能付加など、サービス利用店舗数の拡大に努めておりますが、競合サービスの出現等によりサービス利用店舗数が減少した場合、情報の網羅性や充実度の低下によりユーザーの利便性を損ない、ロコガイドグループの事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 旧くふうカンパニーの事業等のリスク

旧くふうカンパニーの経営成績、財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

経済環境及び事業環境全般に係るリスクについて

省略

事業運営に係る業界特有のリスクについて

(a) 法的規制について

旧くふうカンパニーグループが行う事業においては、「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」におけるアクセス管理者の立場から不正アクセス行為に対する必要な防御の措置を取る必要があります。また、広告宣伝メールの送信に対して「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」の適用を受けます。旧くふうカンパニーグループはシステム開発やコンテンツ制作の一部を外注する場合があります、「下請代金支払遅延等防止法」の対応が求められます。また、一般消費者に商品または役務を提供する事業において「不当景品類及び不当表示防止法」の適用を受けます。店舗販売、訪問販売、電子商取引、その他各種の商取引においては「特定商取引に関する法律」、「電子消費者契約法」、「割賦販売法」の対応が求められます。

結婚関連事業においては、ユーザーからの口コミ投稿を前提としているため、「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」に基づく一定の対応が要求される他、婚礼衣装等の中古品の販売においては「古物営業法」の適用を受けます。不動産関連事業においては、「宅地建物取引業法」、「不動産の表示に関する公正競争規約」の適用を受け、また、海外で提供するサービスについて現地法の規制が適用されます。金融関連事業においては、電子決済等代行業者として関東財務局に登録し、「銀行法」に基づく役務の提供を行っております。また、少額短期保険業者として関東財務局に登録し、「保険業法」及び関連する諸法令に基づいた管理体制を構築しております。旧くふうカンパニーグループが行う投資事業においては「金融商品取引法」の適用を受けます。

旧くふうカンパニーグループは、上記を含む各種法的規制等に関して、法律を遵守するよう社員教育を行うとともに、法令遵守体制を構築しておりますが、今後これらの法令が改正された場合、または、旧くふうカンパニーグループの行う事業が行政処分等の対象となった場合、旧くふうカンパニーの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 競合環境について

省略

(c) 結婚関連事業について

省略

(d) 不動産関連事業について

旧くふうカンパニーグループが行う不動産関連事業においては、不動産物件の売買仲介、サブリースの他、一部、自己勘定による売買等を行っております。不動産市場は経済情勢、地価動向、金利動向、住宅税制、自然災害や人為災害等の影響を受けやすい特性があることから、経済情勢や政策の内容等により不動産市況が悪化する場合、不動産販売価格の下落や、たな卸資産に評価損が発生する可能性があります。また、旧くふうカンパニーグループが扱う物件が契約の内容に適合しない場合、追完のための費用が発生することが考えられます。高額不動産物件取引については一取引当たりの金額が大きく、取引発生の時期により業績が変動する場合があります。これらの事態が発生した場合には、旧くふうカンパニーグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(e) 金融関連事業(家計簿サービス)について

省略

(f) 金融関連事業(保険サービス)について

省略

(g) 新規事業・サービス展開について

省略

(h) インターネットサービスの提供について

省略

(i) メディア運営について

省略

組織運営体制その他のリスクについて

- (a) 内部管理体制について
省略
- (b) 訴訟について
省略
- (c) 個人情報及び機密情報流出について
省略
- (d) 人材確保と育成について
省略
- (e) 投資活動について
省略
- (f) のれんの減損について
省略
- (g) スtock・オプション行使による株式価値の希薄化について
省略
- (h) 支配株主について
省略

(4) ハイアスの事業等のリスク

ハイアスの経営成績、財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

事業環境に関するリスク

- (a) 景気、金利及び住宅市場の動向等の外部環境による影響

ハイアスグループは主に住宅不動産業界に属する企業を顧客としているため、住宅の建設動向、消費税やその他不動産に係る税制の改正、国内の人口減少等の影響を受ける可能性があります。そのため、住宅購入意欲の低減、住宅ローン金利の上昇、住宅着工棟数の縮小等がハイアスグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 法的規制

ハイアスグループでは、宅地建物の取引や住宅の建設に関わることから、「宅地建物取引業法」、「建築基準法」、「建設業法」、「都市計画法」、「国土利用計画法」、「住宅の品質確保の促進等に関する法律」及びその他の法令により法的規制を受けております。また、ハイアスグループにおいては、個人情報の取得を行っており、電子メールにてメールマガジンの配信を行っているため、「個人情報の保護に関する法律」、「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」の法的規制もを受けております。このように、ハイアスグループの事業に関連する法令は広範にわたっているため、今後新たな法令等の制定、既存法令等の解釈変更等によってハイアスグループの業績に影響がある可能性があります。しかし、ハイアスグループの事業に関連する法令の新設や既存法令の解釈変更等については、その動向を事前にモニタリングする体制を構築しており、それにより事前の対策を行うことで、当該リスクがハイアスグループの業績等に悪影響を及ぼす可能性は低減されております。また、ハイアスグループはこれらの法令の遵守を徹底し事業運営を行っております。社員に対しては法令知識の研修や啓蒙を行い、組織として業務の法令順守を推進する部署を設置し、さらに各種マニュアルの作成等の対策を講じております。しかしながら、万一法令違反に該当するような事態が発生した場合は、ハイアスグループの社会的信用やイメージが毀損され、ハイアスグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) サービスの陳腐化

ハイアスグループは「経営効率化パッケージ」において、営業活動プロセスの効率化や社員教育の効率化、顧客管理、原価管理の効率化といった経営(事業)におけるプロセスや機能に対するソリューションを提供しております。また、「ビジネスモデルパッケージ」においては、住宅建築や工事に必要な事業ノウハウや継続的な情報提供及びトレーニングの仕組み、営業支援等のオプションサービス、ローコストでの建築部材供給等を行っております。しかしながら、IT分野や住宅・建設業界における技術動向及び経営環境の変化に対応して、日々新たな商品やサービスの開発・提供が行われていることから、ハイアスグループは常に顧客企業にとって競合他社よりも有益な価値を提供する必要があります。

ハイアスグループでは、顧客企業のニーズに対応するため、常に新たな技術及びサービス等に係るノウハウの導入を図り、蓄積したノウハウの活用と併せてサービス機能の強化及び拡充を進めております。しかしながら、何らかの要因により、ハイアスグループが保有しているサービス及びノウハウ等が陳腐化した場合や、変化に対する十分な対応が困難となった場合、顧客企業のニーズの的確な把握が困難となった場合、取引先や関係者の方針が変化した場合、またこれら要因により商品やサービスの開発の遅延があった場合等においては、顧客企業に対するハイアスグループサービスの訴求力低下や導入が進まない等の理由により、ハイアスグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(d) 情報の漏洩

ハイアスグループは、個人情報のほか、顧客企業の機密情報を扱っております。これらの情報管理については、管理体制の構築、社内規程の整備、社員教育等により情報管理体制やサイバーセキュリティの強化に努めております。しかしながら、万が一これらの情報の漏洩や不正使用やサイバー攻撃などがあった場合、損害賠償、社会的信用の失墜及び顧客企業との取引停止等により、ハイアスグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(e) 知的財産権

ハイアスグループは、第三者の知的財産権を侵害しないように努めておりますが、係る知的財産権の侵害が生じてしまう可能性は否定できず、万が一知的財産権を侵害してしまった場合には、ハイアスグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、ハイアスグループは自社の知的財産権保全のために社内管理体制を強化しており、主要な商品サービス名については商標登録済か商標登録申請中であります。今後、知的財産権が第三者に侵害された場合には、解決のため多くの労力が生じ、ハイアスグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(f) システム障害

ハイアスグループは、コンピュータシステムの管理に細心の注意を払い、システム障害のトラブルが発生することが無いよう運営に当たっており、万一トラブルが発生した場合においても短時間で復旧できるような体制を整えております。しかしながら、大規模なプログラムの不良が発生した場合や、当該地域においてハイアスグループの想定を上回る大地震、台風等の自然災害や事故、火災等が発生し、開発業務やシステム整備等に重大な被害が発生した場合及びその他何らかの理由によりシステム障害等が発生した場合には、ハイアスグループの事業活動に支障が生じることにより、顧客との信頼関係に悪影響を及ぼし、賠償責任の発生等によって、ハイアスグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(g) 訴訟の発生

ハイアスグループでは、コンプライアンス体制を整備し、役職員に対して法令遵守を徹底させることで法令違反等の発生リスクの低減に努めております。しかしながら、ハイアスグループ及び役職員の法令違反等の有無に関わらず、顧客企業や取引先、第三者との間で予期せぬトラブルが発生し、訴訟に発展する可能性があります。提起された訴訟の内容及び結果によっては、多大な訴訟対応費用の発生や企業ブランドイメージの悪化等により、ハイアスグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ハイアスグループでは、リスク管理体制の整備、問題があった時に社員が通報できるホットラインの利用促進および訴訟につながるトラブルを早期に発見する体制の構築を進め、当該リスクの低減に努めてまいります。

事業内容に関するリスク

(a) 事業提携先との関係

ハイアスグループが顧客へ提供している「ビジネスモデルパッケージ」及び「経営効率化パッケージ」等の各種商品は、ハイアスと事業提携先との共同開発及び共同運営にて提供しており、事業展開上の重要な契約については「第2 事業の状況 4 経営上の重要な契約等」に記載しております。

これらの事業提携先との契約が解除された場合、ハイアスグループにとって不利な契約改定が行われた場合、契約期間満了後に契約が継続されない場合、事業提携先の経営状態等が著しく悪化し事業継続が困難となった場合等においては、会員企業への各種商品の提供等に影響を及ぼす可能性があり、ハイアスグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 事業の収益構造

イ．初期導入フィー

ハイアスグループにおける主な収益構造は、会員企業へのサービス導入時に生じる「初期導入フィー」、毎月生じる「会費」、及び導入サービスの成果報酬たる「ロイヤルティ等」により構成されております。このうち、新規会員（一部既存会員）からの収入である「初期導入フィー」の売上高及び売上総利益における構成比率はそれぞれ以下のとおりとなっております。

	初期導入フィー 構成比		
	2019年4月期	2020年4月期	2021年4月期 第3四半期連結累計期間
売上高に占める割合	19.2%	14.6%	12.0%
売上総利益に占める割合	23.9%	15.4%	14.8%

会員企業数が増加していくことで、「会費」、「ロイヤルティ等」などの安定的収益の構成比率が高まり、「初期導入フィー」がハイアス業績に与える影響は徐々に低下することを見込んでおりますが、現時点において初期導入フィーは、売上高及び売上総利益において一定の比率を占めていることには変わりはなく、新規会員獲得等が想定どおりに進まない場合には、ハイアスグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ．ロイヤルティ等

導入サービスの成果報酬たる「ロイヤルティ等」は、会員企業である専門工事会社、工務店及び不動産会社等における受注状況、エンドユーザーとの契約状況等に左右される性質があります。

ハイアスにおいては、会員企業に対するセミナー、研修会の開催や営業支援等を行うことで会員企業の受注・契約獲得のサポート等も行ってありますが、会員企業の受注状況や経営環境等に不測の事態等が生じた場合には、ハイアスグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、「ロイヤルティ等」にはハイアスの関係会社の外部向けの収益も含まれております。関係会社に対しても会員企業に行うようなサポート等を行ってありますが、関係会社の受注状況や経営環境等に不測の事態等が生じた場合には、ハイアスグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 特定パッケージへの依存

ハイアスグループは多様なサービスをパッケージ化して提供しておりますが、特にビジネスモデルパッケージの「ハイスピード工法」(事業提携先：ハイスピードコーポレーション株式会社)及び「R+house」については、以下の表に記載のとおり、売上高全体に占める割合が高くなっております(初期導入フィー、会費、ロイヤルティ等すべての売上高の合計割合)。

提出日現在において上記事業提携先との関係性は良好であります。定期的に事業提携先との合同会議を開催する等して、コミュニケーションの促進を図っております。事業提携先との契約が解除された場合、ハイアスグループにとって不利な契約改定が行われた場合、契約期間満了後に契約が継続されない場合、事業提携先の経営状態等が著しく悪化し事業継続が困難となった場合等においては、会員企業への各種パッケージの提供等に影響を及ぼす可能性があり、ハイアスグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

	売上高構成比		
	2019年4月期	2020年4月期	2021年4月期 第3四半期連結累計期間
ハイスピード工法	11.4%	12.2%	9.3%
R+house	41.6%	33.0%	31.9%
その他	47.1%	54.8%	58.8%
合計	100.0%	100.0%	100.0%

今後は新しい商品を継続的に開発、提供をすることによる商材ラインナップの拡充により、「ハイスピード工法」及び「R+house」への依存度は徐々に低下していくことを見込んでおりますが、現時点におきましては、「ハイスピード工法」及び「R+house」の依存度が高いことには変わりはなく、不測の事態等により、「ハイスピード工法」及び「R+house」の新規会員企業獲得や会員企業の受注状況等に影響が生じた場合には、ハイアスグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(d) 新規サービスや新規事業

ハイアスグループは住宅・不動産の資産価値の維持・向上に向けて、その解決策となる新規サービス、新規事業に取り組んでおります。これにより、新たな費用(人件費、システム開発費、広告宣伝費など)の発生、費用増に伴う利益率の低下の可能性があります。新規サービス、新規事業が計画通りに進まない場合には、ハイアスグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

組織体制に関するリスク

(a) 小規模組織

ハイアスグループは、従業員数228名(2021年4月13日現在)と小規模組織であり、内部管理体制もこのような規模に応じたものになっております。ハイアスグループは重要ポストへの人材登用、業務内容に応じた適切な人材配置を行っており、現時点の規模においては、適切かつ組織的な対応に適した人員であると考えております。また、今後は事業の拡大に合わせて、人材の育成、人員の増強及び内部管理体制の一層の充実を図る予定であります。

しかしながら、何らかの事情により相当数の従業員が短期間のうちに退職する場合や、人材の確保、育成が予定どおり進まない場合には、業務運営の効率性が低下する恐れがあり、ハイアスグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 人材の獲得及び育成

ハイアスグループはコンサルタント、研究開発、バックオフィスなど人的資源に依存するため、今後事業をさらに拡大し、成長を続けていくためには、ハイアスだけではなく関係会社においても優秀な人材の確保が重要課題となっております。こうした人材の確保が計画どおりに進まなかった場合、育成が計画どおりに進まず、あるいは重要な人材が社外に流出した場合には、競争力の低下や事業の拡大の制約要因が生じる可能性があります。この場合、ハイアスグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ハイアスグループ会社は2020年12月に新たな経営体制に移行し、組織体制を刷新いたしました。過去の組織に対する反省から、多様性を重視し、優秀な人材がより活躍できる環境の構築を図っております。さらに若手の育成や人材獲得も継続して行うことで、当該リスクの発生可能性の低減を図ってまいります。

その他のリスク

(a) 自然災害等による影響

ハイアス、会員企業及び事業提携先が、地震、津波、台風等の自然災害や、事故、火災等による人的・物的な被害を受けた場合、あるいはそれらの自然災害等の影響で正常な事業活動が阻害された場合、ハイアスグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 新株予約権の行使による株式価値の希薄化

ハイアスは、ハイアスグループの役員、従業員及び社外協力者に対するインセンティブを目的として新株予約権を付与しております。2021年3月31日現在、新株予約権の目的である株式の数は1,822,200株であり、ハイアス発行済株式総数23,343,900株の7.81%に相当しております。これら新株予約権又は今後付与される新株予約権の行使が行われた場合、ハイアスの株式の価値及び議決権割合が希薄化する可能性があります。

(c) 新型コロナウイルス感染拡大による影響

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、ハイアスグループ及び会員企業の事業活動(営業、物流、製造など)に支障が生じた場合、また人的被害が拡大した場合、ハイアスグループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。ハイアスグループではこれらのリスクに対応するため、予防や拡大防止に対して適切な管理体制を構築しております。また、ハイアスグループでは2020年6月15日に中期経営計画を発表し、安定した収益基盤の構築の推進をその方針の1つと掲げております。収益構造の安定化、サービスの多角化、地域分散化に取り組んでまいります。

- (d) 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象について
ハイアス株式は、2020年11月27日付で、株式会社東京証券取引所から、以下のとおり特設注意市場銘柄に指定されております。

1. 特設注意市場銘柄指定の理由

株式会社東京証券取引所から以下の指摘を受けております。

「ハイアス・アンド・カンパニー株式会社(以下「同社」という。)は、2020年8月31日、第三者委員会の設置等について開示し、また、同年9月29日に新規上場前からの不適切な会計処理(以下「不適切会計」という。)に関する第三者委員会の中間調査報告書を開示、さらに、同年9月30日、過年度の決算短信等の訂正を開示するとともに、監査報告書の意見不表明等について開示しました。これらの開示等を受け、同日、当取引所は、同社が提出した新規上場申請及び上場市場の変更申請に係る宣誓書において宣誓した事項について重大な違反を行ったおそれがあると判断し、同社株式を監理銘柄(審査中)に指定しました。その後、同社は、2020年10月26日、不適切会計に関する第三者委員会の最終調査報告書及び2021年4月期第1四半期の四半期連結財務諸表について限定付結論の四半期レビュー報告書を受領した旨を開示し、さらに、同年11月16日、新経営体制等について開示しました。

これらの開示等を受け、以下の状況が明らかとなりました。

- ・同社が、同社株式の当取引所マザーズへの新規上場申請及びその後の当取引所本則市場への上場市場の変更申請において、当取引所に提出する書類の記載に漏れがなく、かつ、すべて真実である旨の宣誓書を提出していたにもかかわらず、申請書類に虚偽の財務諸表を記載し、審査過程での照会に繰り返し虚偽の書面回答を行い、さらに報告すべき事項が追加発生した際もその報告を怠っていたこと
- ・一方で、不適切会計による過年度決算の訂正規模は、通期売上高の最大訂正額でも17百万円の減額にとどまるなど、財務数値の虚偽の程度は限定的であり、新規上場及び市場変更に係る数値基準の未達もなかったと考えられること、また、訂正後の過年度の財務諸表に対する監査意見は意見不表明であるものの、第三者委員会の最終調査報告書の内容及び2021年4月期第1四半期の四半期連結財務諸表に対する四半期レビューが限定付結論であること等を踏まえると、訂正規模が大幅に拡大する可能性は相当程度低いと考えられること
- ・監査法人から誠実性に深刻な疑義ありと指摘され意見不表明の原因となった同社元代表取締役社長をはじめ、不適切会計に関与又は認識した同社取締役及び監査役の全員が、昨年12月末までに同社取締役及び監査役を辞任する見込みであること

以上を総合的に勘案すると、同社が提出した新規上場申請及び上場市場の変更申請に係る宣誓書において宣誓した事項について、重大な違反を行ったとして上場廃止が相当であるとまでは認められないことから、同社株式について、監理銘柄(審査中)の指定を解除することとします。

一方で、同社が、新規上場申請及び上場市場の変更申請に係る宣誓書において宣誓した事項について違反していた背景として、本件では主に以下の点が認められました。

- ・同社では、同社元代表取締役社長を含むほとんどの取締役が、上場審査をすり抜ける目的で不適切会計について関与又は認識するなど、内部統制が無効化されていたこと
- ・同社元代表取締役社長を始めとする取締役の一部は、新規上場審査及び市場変更審査において虚偽の回答をしたのみならず、不適切会計の発覚後の段階においても、日本取引所自主規制法人に対する虚偽の説明や監査法人の監査手続の妨害といった隠蔽工作を行うなど、信頼性のある財務報告を行う意識や市場関係者に対する誠実性が著しく欠如していたこと

- ・取締役会は、同社元代表取締役社長等が参加する別の会議において実質的に決定された内容を追認する形で運営されるなど形骸化しており、取締役の業務執行に対する監督機能が十分に発揮されていなかったこと
- ・常勤監査役は、不適切会計の一部を認識していたにもかかわらずこれを是正する対応を行わないなど、監査役としての監視機能を果たしていなかったこと
- ・営業部門を牽制すべき財務経理部門が営業部門のサポート的な役割を担っていたほか自ら不適切会計に関与するなど社員のコンプライアンス意識も欠如しており、また、稟議の形骸化や契約書の軽視が蔓延していたなど、不適切会計の実行を可能とする土壌が生じていたこと

以上を総合的に勘案すると、本件は、同社が内部管理体制の重大な不備により新規上場申請及び上場市場の変更申請に係る宣誓書において宣誓した事項について違反を行ったものであり、同社の内部管理体制等については改善の必要性が高いと認められることから、同社株式を特設注意市場銘柄に指定することとします。」

2. 特設注意市場銘柄指定期間

2020年11月27日から原則1年間とし、1年後にハイアスから内部管理体制確認書を提出、株式会社東京証券取引所が内部管理体制等の審査を行い、内部管理体制等に問題があると認められない場合には指定が解除になります。一方で、内部管理体制等に問題があると認められる場合には、原則として上場廃止となります。ただし、その後の改善が見込まれる場合には、特設注意市場銘柄の指定を継続し、6ヵ月間改善期間が延長されます。なお、特設注意市場銘柄指定中であっても内部管理体制等の改善見込みがなくなったと認められる場合には、上場廃止となります。

3. 今後の対応

ハイアスは第三者委員会の指摘を受け、2020年9月30日付で経営体制を刷新しました。更に社外取締役の拡充やガバナンスの強化を図るために2020年12月23日開催の臨時株主総会での承認をもって新経営体制に移行しました。また、2020年10月30日付「再発防止策等に関するお知らせ」にて発表した再発防止策を確実に実行するために、リスタート委員会を設置し、当委員会の分科会により具体的な活動を推進しております。

ハイアスグループは、上記のとおり、不適切会計等の問題に関連し株式会社東京証券取引所から、特設注意市場銘柄に指定されており、ハイアス株式は上場廃止リスクがあります。これらに関連し、今後のハイアスグループの事業活動や業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

ハイアスは、当該状況を解消すべく、2020年9月30日付で経営体制を刷新しました。更に社外取締役の拡充やガバナンスの強化を図るために2020年12月23日開催の臨時株主総会での承認をもって新経営体制に移行しました。また、2020年10月30日付「再発防止策等に関するお知らせ」にて発表した再発防止策を確実に実行するために、リスタート委員会を設置し、当委員会の分科会により具体的な活動を推進しております。

一方で、ハイアスグループの資金残高や今後の営業キャッシュ・フローの見通しなどから今後の事業の展開・継続に必要な当面の資金繰りについての懸念はなく、加えて第三者割当増資等による資本政策により一層の財務基盤安定化に取り組んでまいります。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

(訂正後)

当社は本届出書提出日現在において設立されておりませんが、本株式移転に関連し、当社の経営統合に関するリスクとして、下記(1)のリスクが想定されます。さらに、当社は本株式移転により両社の完全親会社となるため、当社の設立後は本届出書提出日現在における両社の事業等のリスクが当社の事業等のリスクとなりうることが想定されます。両社の事業等のリスクを踏まえた当社の事業等のリスクはそれぞれ下記(2)及び(3)のとおりであります。また、旧くふうカンパニーは2021年6月4日にハイアスの一部を取得し連結子会社としていることから、ハイアスの事業等のリスクについても当社の事業等のリスクとなりうることが想定されます。ハイアスの事業等のリスクを踏まえた当社の事業等のリスクは下記(4)のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、本訂正届出書提出日(2021年8月16日)現在において判断したものです。

(1) 経営統合に関するリスク

当社の設立は2021年10月1日を予定しており、現在経営統合に向けた準備をロコガイド及び旧くふうカンパニーで進めておりますが、例えば以下のような経営統合に関するリスクが想定され、業務運営、経営成績、財政状態などに重要な影響を及ぼす可能性があります。

- ・何らかの事情により、本株式移転計画の内容が変更になるリスク
- ・経済情勢の急激な悪化、金融市場の混乱等により、予定どおりに経営統合が進まないリスク
- ・経営統合により期待されるシナジー効果が十分に発揮されないリスク

(2) ロコガイドの事業等のリスク

ロコガイドの経営成績、財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

情報漏洩について

ロコガイドグループは、業務を通じて入手した個人情報や技術・営業等の事業活動に係る秘密情報を多数保有しております。しかしながら、役職員等の人為的ミスや外部からの不正アクセス等により、秘密情報が漏洩した場合、ロコガイドグループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

このようなリスクの対応策として、これらの情報を保護するための情報管理体制の構築や従業員への教育等を行い、情報漏洩の防止に努めております。

事業環境について

ロコガイドグループは、ユーザーにスマートフォン向けアプリを提供しており、Apple Inc.及びGoogle Inc.の両社が運営するプラットフォームにアプリを提供することがロコガイドグループのサービス提供の重要な前提条件であります。これらのプラットフォーム事業者の事業戦略や方針の転換並びに動向によっては、ロコガイドグループの事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

このようなリスクの対応策として、これらの事業者の動向を注視するとともに、当該動向に柔軟に対応できる体制の構築に努めてまいります。

広告市場について

インターネットメディア事業が対象とするインターネット広告市場は拡大基調にあり、インターネット広告はテレビメディアを凌ぐ広告媒体として急速に成長し、今後も当該市場は拡大を続けていくものと想定されております。

しかしながら、企業の広告宣伝活動は景気動向の影響を受けやすく、またインターネット広告は今後も他の広告媒体との競争が継続していくと考えられることから、今後においてこれらの状況に変化が生じた場合、ロコガイドグループの事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

このようなリスクの対応策として、当該市場の動向を注視し、状況に応じた取り組みを柔軟に実施することによりリスクの低減に努めてまいります。

ユーザーニーズへの対応について

ロコガイドグループが事業を展開するインターネット業界においては、急速な技術革新が進んでおり、ユーザーのニーズも著しく変化しております。ユーザーニーズの変化に対応できない場合、ユーザーへの訴求力の低下等によりユーザー数が減少し、ロコガイドグループの事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

このようなリスクの対応策として、ユーザーファーストを徹底し、ユーザー利便性を向上させる機能やコンテンツの拡充に努めてまいります。

競合について

「トクバイ」はチラシ・買い物情報サービスとして小売企業の獲得において先行しているものと認識しております。しかしながら、今後、資本金力、マーケティング力、幅広い顧客基盤、高い知名度や専門性を有する企業等の参入及びその拡大が生じた場合、競争の激化による顧客の流出やコストの増加等により、ロコガイドグループの事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

このようなリスクの対応策として、市場動向を注視し、顧客満足度を高めるサービス提供の強化に努めてまいります。

新型コロナウイルスの感染拡大について

新型コロナウイルス感染症の拡大により様々な経済活動自粛や制限が生じており、その終息時期は未だ不透明であります。また、ロコガイド内において新型コロナウイルス感染者及び濃厚接触者が増大した場合、円滑な事業活動が困難となり、ロコガイドの業績に影響を及ぼす可能性があります。

このようなリスクの対応策として、リモートワークの実施や作業スペースの隔離確保等を進めることで従業員間の接触を抑え、感染拡大の抑制に努めております。

人材の確保及び育成について

ロコガイドグループは、今後想定される業容拡大に伴い、継続した人材の確保が必要であると考えております。特に利用者向けサービスの構築及び運用面においては高度な技術スキルを有する人材が求められることから、サービス構築のために必要な人材を適切に確保するとともに、育成を行っていく必要があります。また、今後の業容拡大により受注獲得の機会が増加した場合、受注規模に応じた営業要員の確保が必要となります。しかしながら、必要な人材の確保が計画通りに進まなかった場合には、競争力の低下や業容拡大の制約要因が生じる可能性があり、ロコガイドグループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

このようなリスクの対応策として、今後の業容拡大に応じて、必要な人材の新規採用やシステム導入による作業の効率化を図るとともに、研修等による人材育成に努めております。

投資事業について

ロコガイドグループは、地域情報のデジタル化や地域コミュニティに関連した企業及び成長分野に関連する企業等への投資を行っております。投資先の事業の状況によっては、保有有価証券の評価損が発生し、ロコガイドグループの事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、投資対象の株式等について取得原価を上回る価額で売却できる保証はなく、期待されたキャピタルゲインが実現しない可能性や投資資金を回収できない可能性があります。

このようなリスクの対応策として、投資先の選定にあたって、投資資金の回収可能性を含めたリスクを慎重に評価し適正な企業価値の評価に努めております。

知的財産権について

ロコガイドグループは、ロコガイドグループが運営するサービスブランド「トクバイ」等に関する知的財産権の取得に努め、ロコガイドグループが使用する商標、技術、コンテンツ等の保護を図っておりますが、ロコガイドグループの知的財産権が第三者による侵害から保護されない場合、又は知的財産権の保護のために多額の費用が発生する場合にはロコガイドグループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、ロコガイドグループは、第三者に対する知的財産権を侵害することがないように常に細心の注意を払って事業活動を行っておりますが、ロコガイドグループが使用する技術、コンテンツについて、知的財産権の侵害を主張された場合、当該主張に対する防御、紛争解決のための費用又は損失が発生し、ロコガイドグループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

このようなりスクの対応策として、弁護士等の外部の専門家と連携して最善策を講じるための体制を構築してまいります。

サイトの健全性及び適切性について

「トクバイ」ではユーザーが店舗や商品に関して、感想等を投稿できる「クチコミ」機能を有しております。ロコガイドグループはサイト運営に関して利用規約をサイト上に明示し、ユーザーに適切な利用を促す体制を構築しております。

しかしながら、サービス内における利用者による不適切行為により、サービス内においてトラブルが発生した場合には、規約の内容に関わらず、ロコガイドグループが法的責任を問われる可能性があります。一方、ロコガイドグループの法的責任が問われない場合においても、トラブルの発生自体がサイトのイメージ悪化を招き、ロコガイドグループの事業及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、ロコガイドグループでは、「トクバイニュース」を始めとしたニュース等の記事を掲載しております。事実と異なる記事が掲載されたり、誤解を招く表現が掲載された場合、社会的信用が毀損され、ロコガイドグループの事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

このようなりスクの対応策として、ユーザーサポート体制を整備し、「クチコミ」について事前に内容を確認し、問題がないと判断したものを公開するなど、第三者の知的財産権、名誉、プライバシー、その他の権利等の侵害の排除に努めております。また、記事掲載にあたっては、マニュアルを整備し、当該マニュアルに沿って適切に運用することにより、記事の正確性を担保する体制を構築しております。

内部管理体制について

ロコガイドグループは、当連結会計年度末現在、従業員94名の小規模組織であり、内部管理体制も組織規模に応じたものとなっております。また、小規模組織であるため、業務執行が特定の人物に依存している場合があります。

このようなりスクの対応策として、今後の事業規模の拡大に対応するため、内部管理体制の強化を進めるとともに、役職員への情報共有や権限委譲など通じて、業務執行体制の充実を図ってまいります。

システム障害について

ロコガイドグループのサービスへのアクセスの急増等による一時的な過負荷や電力供給の停止、ロコガイドグループのソフトウェアの不具合、コンピュータウイルスや外部からの不正な手段によるコンピュータへの侵入、自然災害、事故、役職員等の人為的ミス等、ロコガイドグループの予測不可能な様々な要因によってコンピュータシステムがダウンした場合、ロコガイドグループの事業活動に支障を生じさせる可能性があります。また、コンピュータシステムにおける作動不能や欠陥に起因して、ロコガイドグループの信頼が失墜し取引停止等に至る場合や、ロコガイドグループに対する損害賠償請求が発生する場合も想定され、このような場合にはロコガイドグループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

このようなリスクの対応策として、システムに冗長性を持たせ安定的に稼働できるように、稼働環境の見直しを継続的に行っております。また、セキュリティ対策の強化とともに、定期的なサイト脆弱性の診断等、外部の専門家による検証も実施しております。

検索エンジン等からの集客について

インターネットユーザーの多くは、検索エンジン等を利用して必要な情報を入手しております。ロコガイドグループのサービスにおきましても、集客の一定割合は検索エンジン等を経由しております。検索エンジン等からの集客は、表示結果に左右される側面があり、その表示順位に関しては各検索エンジン等の運営者側の仕様によって異なります。ロコガイドグループにおきましても、検索エンジン等に適切な順位で表示されるように必要な対策を講じておりますが、各検索エンジン等の運営者側の仕様変更などにより、集客に大きな影響を与える場合、ロコガイドグループの事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

このようなリスクの対応策として、これらの事業者の動向を注視するとともに、当該動向に柔軟に対応できる体制の構築に努めてまいります。

サービスの陳腐化について

ロコガイドグループが事業を展開するインターネット業界は、日々、技術革新や新たなサービス提供が行われており、クライアントのニーズの変化に対応したサービス提供が不可欠であります。しかしながら、保有する技術や提供するサービス等が陳腐化し、変化への十分な対応が困難となり、クライアントのニーズへの的確な対応ができなくなった場合には、ロコガイドグループの事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、主力サービスである「トクバイ」は、小売企業等が新聞折込チラシの画像データやお買い得商品などの情報掲載によって、ユーザーに地域の買い物等に関する情報が届くサービスとなっております。しかしながら、競合サービスの出現等によりサービス利用店舗数が減少した場合、情報の網羅性や充実度の低下によりユーザーの利便性を損ない、ロコガイドグループの事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

このようなリスクの対応策として、クライアントのニーズに対応するために、新たな技術の導入やサービスの機能拡充、技術者の確保に常に努めるとともに、生活者ニーズの高いサービス業などの非小売業態への対応や、新たな領域ごとに特化した機能付加などにより、サービス利用店舗数の拡大に努めております。

(3) 旧くふうカンパニーの事業等のリスク

旧くふうカンパニーの経営成績、財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

経済環境及び事業環境全般に係るリスクについて

省略

事業運営に係る業界特有のリスクについて

(a) 法的規制について

旧くふうカンパニーグループが行う事業においては、「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」におけるアクセス管理者の立場から不正アクセス行為に対する必要な防御の措置を取る必要があります。また、旧くふうカンパニーグループにおいては、個人情報の取得を行っており、広告宣伝メールの送信に対して、「個人情報の保護に関する法律」、「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」の適用を受けます。旧くふうカンパニーグループはシステム開発やコンテンツ制作の一部を外注する場合があります、「下請代金支払遅延等防止法」の対応が求められます。また、一般消費者に商品または役務を提供する事業において「不当景品類及び不当表示防止法」の適用を受けます。店舗販売、訪問販売、電子商取引、その他各種の商取引においては「特定商取引に関する法律」、「電子消費者契約法」、「割賦販売法」の対応が求められます。

結婚関連事業においては、ユーザーからの口コミ投稿を前提としているため、「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」に基づく一定の対応が要求される他、婚礼衣装等の中古品の販売においては「古物営業法」の適用を受けます。不動産関連事業においては、「宅地建物取引業法」、「不動産の表示に関する公正競争規約」、「建築基準法」、「建設業法」、「都市計画法」、「国土利用計画法」、「住宅の品質確保の促進等に関する法律」の適用を受け、また、海外で提供するサービスについて現地法の規制が適用されます。金融関連事業においては、電子決済等代行業者として関東財務局に登録し、「銀行法」に基づく役務の提供を行っております。また、少額短期保険業者として関東財務局に登録し、「保険業法」及び関連する諸法令に基づいた管理体制を構築しております。旧くふうカンパニーグループが行う投資事業においては「金融商品取引法」の適用を受けます。

旧くふうカンパニーグループは、上記を含む各種法的規制等に関して、法律を遵守するよう社員教育を行うとともに、法令遵守体制を構築しておりますが、今後これらの法令が改正された場合、または、旧くふうカンパニーグループの行う事業が行政処分等の対象となった場合、旧くふうカンパニーの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 競合環境について

省略

(c) 結婚関連事業について

省略

(d) 不動産関連事業について

旧くふうカンパニーグループが行う不動産関連事業においては、ユーザーに向けて不動産物件の売買仲介、サブリースの他、一部、自己勘定による売買等を行っております。また、工務店や不動産会社等の住生活全般に関わる事業者に向けては、経営コンサルティングサービスや業務効率化ツール等を提供しております。

不動産市場は経済情勢、地価動向、金利動向、住宅税制、自然災害や人為災害等の影響を受けやすい特性があることから、経済情勢や政策の内容等により不動産市況が悪化する場合、不動産販売価格の下落や、たな卸資産の評価損、工務店や不動産会社等の取引先事業者数の減少等が発生する可能性があります。

また、旧くふうカンパニーグループが扱う物件について、契約の内容に適合しない場合は追完のための費用が発生することが考えられる他、高額不動産物件取引については一取引当たりの金額が大きく、取引発生の時期により業績が変動する場合があります。他社との事業提携により共同開発及び共同運営を行っている事業者向け商品については、事業提携先との契約解除や旧くふうカンパニーグループにとって不利な契約改定、事業提携先の経営状態等の悪化等により、各種商品の提供等が困難になる可能性があります。これらの事態が発生した場合には、旧くふうカンパニーグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(e) 金融関連事業(家計簿サービス)について

省略

(f) 金融関連事業(保険サービス)について

省略

(g) 新規事業・サービス展開について

省略

- (h) インターネットサービスの提供について
省略
- (i) メディア運営について
省略

組織運営体制その他のリスクについて

- (a) 内部管理体制について
省略
- (b) 訴訟について
省略
- (c) 個人情報及び機密情報流出について
省略
- (d) 人材確保と育成について
省略
- (e) 投資活動について
省略
- (f) のれんの減損について
省略
- (g) ストック・オプション行使による株式価値の希薄化について
省略
- (h) 支配株主について
省略
- (i) 上場子会社の上場廃止リスク等について

旧くふうカンパニーは、2021年4月14日付でハイアス・アンド・カンパニー株式会社との資本業務提携契約を締結し、同社の普通株式に対する公開買付け及び第三者割当増資の引受けを実施しました。この結果、同社普通株式19,497,730株（議決権所有割合 52.56%）を保有するに至り、2021年6月4日をもって、同社を連結子会社としました。

なお、同社株式は、2020年11月27日付で、株式会社東京証券取引所から、以下のとおり特設注意市場銘柄に指定されております。

1. 特設注意市場銘柄指定の理由

株式会社東京証券取引所から以下の指摘を受けております。

「ハイアス・アンド・カンパニー株式会社(以下「同社」という。)は、2020年8月31日、第三者委員会の設置等について開示し、また、同年9月29日に新規上場前からの不適切な会計処理(以下「不適切会計」という。)に関する第三者委員会の中間調査報告書を開示し、さらに、同年9月30日、過年度の決算短信等の訂正を開示するとともに、監査報告書の意見不表明等について開示しました。これらの開示等を受け、同日、当取引所は、同社が提出した新規上場申請及び上場市場の変更申請に係る宣誓書において宣誓した事項について重大な違反を行ったおそれがあると判断し、同社株式を監理銘柄(審査中)に指定しました。

その後、同社は、2020年10月26日、不適切会計に関する第三者委員会の最終調査報告書及び2021年4月期第1四半期の四半期連結財務諸表について限定付結論の四半期レビュー報告書を受領した旨を開示し、さらに、同年11月16日、新経営体制等について開示しました。

これらの開示等を受け、以下の状況が明らかとなりました。

- ・ 同社が、同社株式の当取引所マザーズへの新規上場申請及びその後の当取引所本則市場への上場市場の変更申請において、当取引所に提出する書類の記載に漏れがなく、かつ、すべて真実である旨の宣誓書を提出していたにもかかわらず、申請書類に虚偽の財務諸表を記載し、審査過程での照会に繰り返し虚偽の書面回答を行い、さらに報告すべき事項が追加発生した際もその報告を怠っていたこと
- ・ 一方で、不適切会計による過年度決算の訂正規模は、通期売上高の最大訂正額でも17百万円の減額にとどまるなど、財務数値の虚偽の程度は限定的であり、新規上場及び市場変更に係る数値基準の未達もなかったと考えられること、また、訂正後の過年度の財務諸表に対する監査意見は意見不表明であるものの、第三者委員会の最終調査報告書の内容及び2021年4月期第1四半期の四半期連結財務諸表に対する四半期レビューが限定付結論であること等を踏まえると、訂正規模が大幅に拡大する可能性は相当程度低いと考えられること
- ・ 監査法人から誠実性に深刻な疑義ありと指摘され意見不表明の原因となった同社元代表取締役社長をはじめ、不適切会計に関与又は認識した同社取締役及び監査役的全員が、昨年12月末までに同社取締役及び監査役を辞任する見込みであること

以上を総合的に勘案すると、同社が提出した新規上場申請及び上場市場の変更申請に係る宣誓書において宣誓した事項について、重大な違反を行ったとして上場廃止が相当であるとまでは認められないことから、同社株式について、監理銘柄(審査中)の指定を解除することとします。一方で、同社が、新規上場申請及び上場市場の変更申請に係る宣誓書において宣誓した事項について違反していた背景として、本件では主に以下の点が認められました。

- ・ 同社では、同社元代表取締役社長を含むほとんどの取締役が、上場審査をすり抜ける目的で不適切会計について関与又は認識するなど、内部統制が無効化されていたこと
- ・ 同社元代表取締役社長を始めとする取締役の一部は、新規上場審査及び市場変更審査において虚偽の回答をしたのみならず、不適切会計の発覚後の段階においても、日本取引所自主規制法人に対する虚偽の説明や監査法人の監査手続の妨害といった隠蔽工作を行うなど、信頼性のある財務報告を行う意識や市場関係者に対する誠実性が著しく欠如していたこと
- ・ 取締役会は、同社元代表取締役社長等が参加する別の会議において実質的に決定された内容を追認する形で運営されるなど形骸化しており、取締役の業務執行に対する監督機能が十分に発揮されていなかったこと
- ・ 常勤監査役は、不適切会計の一部を認識していたにもかかわらずこれを是正する対応を行わないなど、監査役としての監視機能を果たしていなかったこと
- ・ 営業部門を牽制すべき財務経理部門が営業部門のサポート的な役割を担っていたほか自ら不適切会計に関与するなど社員のコンプライアンス意識も欠如しており、また、稟議の形骸化や契約書の軽視が蔓延していたなど、不適切会計の実行を可能とする土壌が生じていたこと

以上を総合的に勘案すると、本件は、同社が内部管理体制の重大な不備により新規上場申請及び上場市場の変更申請に係る宣誓書において宣誓した事項について違反を行ったものであり、同社の内部管理体制等については改善の必要性が高いと認められることから、同社株式を特設注意市場銘柄に指定することとします。」

2．特設注意市場銘柄指定期間

2020年11月27日から原則1年間とし、1年後に同社から内部管理体制確認書を提出、株式会社東京証券取引所が内部管理体制等の審査を行い、内部管理体制等に問題があると認められない場合には指定が解除になります。一方で、内部管理体制等に問題があると認められる場合には、原則として上場廃止となります。ただし、その後の改善が見込まれる場合には、特設注意市場銘柄の指定を継続し、6ヵ月間改善期間が延長されます。なお、特設注意市場銘柄指定中であっても内部管理体制等の改善見込みがなくなると認められる場合には、上場廃止となります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(訂正前)

当社は新設する会社ですので、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる両社の経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析については、各社の有価証券報告書(ロコガイドにおいては2021年6月25日提出、旧くふうカンパニーにおいては2020年12月23日提出)及び四半期報告書(旧くふうカンパニーにおいては2021年2月12日及び2021年5月14日提出)をご参照ください。

(訂正後)

当社は新設する会社ですので、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる両社の経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析については、各社の有価証券報告書(ロコガイドにおいては2021年6月25日提出、旧くふうカンパニーにおいては2020年12月23日提出)及び四半期報告書(ロコガイドにおいては2021年8月13日提出、旧くふうカンパニーにおいては2021年2月12日、2021年5月14日及び2021年8月13日提出)をご参照ください。

4 【経営上の重要な契約等】

(訂正前)

当社は新設する会社ですので、該当事項はなく、想定する重要な契約の締結予定もありません。

なお、当社の完全子会社となるロコガイドの経営上の重要な契約等については、有価証券報告書(2021年6月25日提出)、旧くふうカンパニーの経営上の重要な契約等については、四半期報告書(2021年5月14日提出)をご参照ください。

また、本株式移転の目的、本株式移転に係る株式移転計画の内容、本株式移転の条件等につきましては、前記「第二部 組織再編成、株式交付又は公開買付けに関する情報 第1 組織再編成、株式交付又は公開買付けの概要」をご参照ください。

(訂正後)

当社は新設する会社ですので、該当事項はなく、想定する重要な契約の締結予定もありません。

なお、当社の完全子会社となるロコガイドの経営上の重要な契約等については、四半期報告書(2021年8月13日提出)、旧くふうカンパニーの経営上の重要な契約等については、四半期報告書(2021年8月13日提出)をご参照ください。

また、本株式移転の目的、本株式移転に係る株式移転計画の内容、本株式移転の条件等につきましては、前記「第二部 組織再編成、株式交付又は公開買付けに関する情報 第1 組織再編成、株式交付又は公開買付けの概要」をご参照ください。

5 【研究開発活動】

(訂正前)

当社は新設する会社ですので、該当事項はなく、想定する研究開発活動の予定もありません。

なお、当社の完全子会社となるロコガイドの研究開発活動については、該当事項はありません。旧くふうカンパニーの研究開発活動については有価証券報告書(2020年12月23日提出)及び四半期報告書(2021年5月14日提出)をご参照ください。

(訂正後)

当社は新設する会社ですので、該当事項はなく、想定する研究開発活動の予定もありません。

なお、当社の完全子会社となるロコガイドの研究開発活動については、該当事項はありません。旧くふうカンパニーの研究開発活動については有価証券報告書(2020年12月23日提出)及び四半期報告書(2021年8月13日提出)をご参照ください。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【発行済株式】

(訂正前)

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	57,861,573 (注) 1	東京証券取引所 (マザーズ) (注) 2	完全議決権株式であり、剰余金の配当に関する請求権その他の権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式です。 なお、当社は種類株式発行会社ではありません。普通株式は振替株式であり、単元株式数は100株です。
計	57,861,573		

(注) 1. ロコガイドの発行済株式総数9,710,500株(2021年3月31日時点)及び旧くふうカンパニーの発行済株式総数18,051,361株(2021年3月31日時点)に基づいて記載しております。但し、ロコガイド及び旧くふうカンパニーは、それぞれ、本株式移転の効力発生日までに、現時点で保有し又は今後新たに取得する自己株式のうち、実務上消却可能な範囲の株式を消却することを予定しているため、2021年3月31日時点でロコガイド及び旧くふうカンパニーがそれぞれ保有する自己株式である普通株式58株及び2,601株については、上記算出において、新株式交付の対象から除外しております。なお、本株式移転の効力発生日までに実際に消却される自己株式数は現状において未確定であるため、当社が発行する上記株式数は変動することがあります。また、本株式移転の効力発生の直前までにロコガイド又は旧くふうカンパニーの新株予約権の行使等がなされた場合においても、当社が交付する新株式数は変動することがあります。

2. 両社は、当社の普通株式について、東京証券取引所に新規上場申請を行う予定です。
3. 省略

(訂正後)

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	58,218,217 (注) 1	東京証券取引所 (マザーズ) (注) 2	完全議決権株式であり、剰余金の配当に関する請求権その他の権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式です。 なお、当社は種類株式発行会社ではありません。普通株式は振替株式であり、単元株式数は100株です。
計	58,218,217		

(注) 1. ロコガイドの発行済株式総数9,794,700株(2021年7月31日時点)及び旧くふうカンパニーの発行済株式総数18,062,786株(2021年7月31日時点)に基づいて記載しております。但し、ロコガイド及び旧くふうカンパニーは、それぞれ、本株式移転の効力発生日までに、現時点で保有し又は今後新たに取得する自己株式のうち、実務上消却可能な範囲の株式を消却することを予定しているため、2021年7月31日時点でロコガイド及び旧くふうカンパニーがそれぞれ保有する自己株式である普通株式58株及び2,601株については、上記算出において、新株式交付の対象から除外しております。なお、本株式移転の効力発生日までに実際に消却される自己株式数は現状において未確定であるため、当社が発行する上記株式数は変動することがあります。また、本株式移転の効力発生の直前までにロコガイド又は旧くふうカンパニーの新株予約権の行使等がなされた場合においても、当社が交付する新株式数は変動することがあります。

2. 両社は、当社の普通株式について、東京証券取引所に新規上場申請を行いました。
3. 省略

(2) 【新株予約権等の状況】

両社が発行した新株予約権は、本株式移転効力発生日をもって消滅し、同日当該新株予約権の新株予約権者に対してこれに代わる当社の新株予約権を交付いたします。当社が交付する新株予約権の内容は以下のとおりです。

【ストックオプション制度の内容】

(訂正前)

株式会社くふうカンパニー 第1回新株予約権の内容

区分	株式移転効力発生日現在 (2021年10月1日)
決議年月日	2018年3月29日(注)1
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 2名 従業員 12名
新株予約権の数(個)	177(注)2
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	145,140株(注)2 2021年5月31日現在の株式会社ロコガイド 第1回新株予約権の個数(177個)に新株予約権の目的となる株式の数(1個あたり820株)を乗じた数に基づいて算出しております。 なお、株式移転計画書 別紙2 - - 2 株式会社くふうカンパニー 第1回新株予約権の内容の「3 (1) 新株予約権の目的である株式の種類及び数」をご参照ください。
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり31円 株式移転計画書 別紙2 - - 2 株式会社くふうカンパニー 第1回新株予約権の内容の「3 (2) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又は算定方法」をご参照ください。
新株予約権の行使期間	自 2021年10月1日 至 2024年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 : 31円 資本組入額 : 16円 株式移転計画書 別紙2 - - 2 株式会社くふうカンパニー 第1回新株予約権の内容の「3 (2) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又は算定方法」及び「3 (4) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項」をご参照ください。
新株予約権の行使の条件	株式移転計画書 別紙2 - - 2 株式会社くふうカンパニー 第1回新株予約権の内容の「3 (6) 新株予約権の行使の条件」をご参照ください。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	株式移転計画書 別紙2 - - 2 株式会社くふうカンパニー 第1回新株予約権の内容の「6 . 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い」をご参照ください。

(注) 1 . 株式会社ロコガイド 第1回新株予約権の決議年月日です。

2 . 2021年5月31日現在の株式会社ロコガイド 第1回新株予約権の個数を記載しております。当社は、本株式移転に際し、当該新株予約権の新株予約権者に対して、当該新株予約権1個に代わり、基準時に当該新株予約権者が有する当該新株予約権の合計と同数の株式会社くふうカンパニー 第1回新株予約権を交付するものです。なお、当該個数は、本株式移転の効力発生日まで株式会社ロコガイド 第1回新株予約権の行使等により変動の可能性があります。

株式会社くふうカンパニー 第2回新株予約権の内容

区分	株式移転効力発生日現在 (2021年10月1日)
決議年月日	2019年3月13日(注)1
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 3名 従業員 14名
新株予約権の数(個)	322(注)2
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	264,040株(注)2 2021年5月31日現在の株式会社口コガイド 第2回新株予約権の個数(322個)に新株予約権の目的となる株式の数(1個あたり820株)を乗じた数に基づいて算出しております。 なお、株式移転計画書 別紙2 - - 2 株式会社くふうカンパニー 第2回新株予約権の内容の「3 (1) 新株予約権の目的である株式の種類及び数」をご参照ください。
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり112円 株式移転計画書 別紙2 - - 2 株式会社くふうカンパニー 第2回新株予約権の内容の「3 (2) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又は算定方法」をご参照ください。
新株予約権の行使期間	自 2021年10月1日 至 2024年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 : 112円 資本組入額 : 56円 株式移転計画書 別紙2 - - 2 株式会社くふうカンパニー 第2回新株予約権の内容の「3 (2) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又は算定方法」及び「3 (4) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項」をご参照ください。
新株予約権の行使の条件	株式移転計画書 別紙2 - - 2 株式会社くふうカンパニー 第2回新株予約権の内容の「3 (6) 新株予約権の行使の条件」をご参照ください。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	株式移転計画書 別紙2 - - 2 株式会社くふうカンパニー 第2回新株予約権の内容の「6 . 組織再編成行為の際の新株予約権の取扱い」をご参照ください。

(注) 1 . 株式会社口コガイド 第2回新株予約権の決議年月日です。

- 2 . 2021年5月31日現在の株式会社口コガイド 第2回新株予約権の個数を記載しております。当社は、本株式移転に際し、当該新株予約権の新株予約権者に対して、当該新株予約権1個に代わり、基準時に当該新株予約権者が有する当該新株予約権の合計と同数の株式会社くふうカンパニー 第2回新株予約権を交付するものです。なお、当該個数は、本株式移転の効力発生日までに株式会社口コガイド 第2回新株予約権の行使等により変動の可能性があります。

株式会社くふうカンパニー 第3回新株予約権の内容

区分	株式移転効力発生日現在 (2021年10月1日)
決議年月日	2018年5月15日(注)1
付与対象者の区分及び人数(名)	従業員 2名 子会社従業員 6名 外部協力者 2名
新株予約権の数(個)	110(注)2
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	46,750株(注)2 2021年5月31日現在の株式会社くふうカンパニー 第1回新株予約権の個数(110個)に新株予約権の目的となる株式の数(1個あたり425株)を乗じた数に基づいて算出しております。 なお、株式移転計画書 別紙3 - - 2 株式会社くふうカンパニー 第3回新株予約権の内容の「1 (1) 本新株予約権の目的である株式の種類及び数」をご参照ください。
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり295円 株式移転計画書 別紙3 - - 2 株式会社くふうカンパニー 第3回新株予約権の内容の「1 (2) 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額」をご参照ください。
新株予約権の行使期間	自 2021年10月1日 至 2022年3月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 : 295円 資本組入額 : 148円 株式移転計画書 別紙3 - - 2 株式会社くふうカンパニー 第3回新株予約権の内容の「1 (2) 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額」及び「1 (5) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項」をご参照ください。
新株予約権の行使の条件	株式移転計画書 別紙3 - - 2 株式会社くふうカンパニー 第3回新株予約権の内容の「1 (4) 本新株予約権の行使の条件」をご参照ください。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	株式移転計画書 別紙3 - - 2 株式会社くふうカンパニー 第3回新株予約権の内容の「1 (8) 組織再編行為の際の本新株予約権の取扱い」をご参照ください。

(注) 1. 株式会社くふうカンパニー 第1回新株予約権の決議年月日です。

2. 2021年5月31日現在の株式会社くふうカンパニー 第1回新株予約権の個数を記載しております。当社は、本株式移転に際し、当該新株予約権の新株予約権者に対して、当該新株予約権1個に代わり、基準時に当該新株予約権者が有する当該新株予約権の合計と同数の株式会社くふうカンパニー 第3回新株予約権を交付するものです。なお、当該個数は、本株式移転の効力発生日までに株式会社くふうカンパニー 第1回新株予約権の行使等により変動の可能性があります。

株式会社くふうカンパニー 第4回新株予約権の内容

区分	株式移転効力発生日現在 (2021年10月1日)
決議年月日	2018年5月15日(注)1
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 兼 子会社取締役 3名 従業員 兼 子会社取締役 2名 従業員 6名 子会社取締役 2名 子会社従業員 19名 外部協力者 4名
新株予約権の数(個)	19,100(注)2
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	81,175株(注)2 2021年5月31日現在の株式会社くふうカンパニー 第3回新株予約権の個数(19,100個)に新株予約権の目的となる株式の数(1個あたり4.25株)を乗じた数に基づいて算出しております。 なお、株式移転計画書 別紙3 - - 2 株式会社くふうカンパニー 第4回新株予約権の内容の「2 (1) 新株予約権の目的である株式の種類及び数」をご参照ください。
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり576円 株式移転計画書 別紙3 - - 2 株式会社くふうカンパニー 第4回新株予約権の内容の「2 (2) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額または算定方法」をご参照ください。
新株予約権の行使期間	自 2021年10月1日 至 2025年9月14日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 : 576円 資本組入額 : 288円 株式移転計画書 別紙3 - - 2 株式会社くふうカンパニー 第4回新株予約権の内容の「2 (2) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額または算定方法」及び「2 (4) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項」をご参照ください。
新株予約権の行使の条件	株式移転計画書 別紙3 - - 2 株式会社くふうカンパニー 第4回新株予約権の内容の「2 (6) 新株予約権の行使の条件」をご参照ください。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	株式移転計画書 別紙3 - - 2 株式会社くふうカンパニー 第4回新株予約権の内容の「5 . 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い」をご参照ください。

(注) 1 . 株式会社くふうカンパニー 第3回新株予約権の決議年月日です。

2 . 2021年5月31日現在の株式会社くふうカンパニー 第3回新株予約権の個数を記載しております。当社は、本株式移転に際し、当該新株予約権の新株予約権者に対して、当該新株予約権1個に代わり、基準時に当該新株予約権者が有する当該新株予約権の合計と同数の株式会社くふうカンパニー 第4回新株予約権を交付するものです。なお、当該個数は、本株式移転の効力発生日までに株式会社くふうカンパニー 第3回新株予約権者の退職による権利喪失等により変動の可能性があります。

株式会社くふうカンパニー 第5回新株予約権の内容

区分	株式移転効力発生日現在 (2021年10月1日)
決議年月日	2018年5月15日(注)1
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 兼 子会社取締役 1名 従業員 兼 子会社取締役 2名 従業員 6名 子会社取締役 1名 子会社従業員 9名
新株予約権の数(個)	1,302(注)2
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	130,200株(注)2 2021年5月31日現在の株式会社くふうカンパニー 第6回新株予約権の個数(1,302個)に新株予約権の目的となる株式の数(1個あたり100株)を乗じた数に基づいて算出しております。 なお、株式移転計画書 別紙3 - - 2 株式会社くふうカンパニー 第5回新株予約権の内容の「3 (1) 新株予約権の目的である株式の種類及び数」をご参照ください。
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり705円 株式移転計画書 別紙3 - - 2 株式会社くふうカンパニー 第5回新株予約権の内容の「3 (2) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額または算定方法」をご参照ください。
新株予約権の行使期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 : 705円 資本組入額 : 353円 株式移転計画書 別紙3 - - 2 株式会社くふうカンパニー 第5回新株予約権の内容の「3 (2) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額または算定方法」及び「3 (4) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項」をご参照ください。
新株予約権の行使の条件	株式移転計画書 別紙3 - - 2 株式会社くふうカンパニー 第5回新株予約権の内容の「3 (6) 新株予約権の行使の条件」をご参照ください。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	株式移転計画書 別紙3 - - 2 株式会社くふうカンパニー 第5回新株予約権の内容の「6 . 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い」をご参照ください。

(注) 1 . 株式会社くふうカンパニー 第5回新株予約権の決議年月日です。

- 2 . 2021年5月31日現在の株式会社くふうカンパニー 第6回新株予約権の個数を記載しております。当社は、本株式移転に際し、当該新株予約権の新株予約権者に対して、当該新株予約権1個に代わり、基準時に当該新株予約権者が有する当該新株予約権の合計と同数の株式会社くふうカンパニー 第5回新株予約権を交付するものです。なお、当該個数は、本株式移転の効力発生日までに株式会社くふうカンパニー 第6回新株予約権の行使等により変動の可能性があります。

株式会社くふうカンパニー 第6回新株予約権の内容

区分	株式移転効力発生日現在 (2021年10月1日)
決議年月日	2020年2月14日(注)1
付与対象者の区分及び人数(名)	従業員 2名 子会社従業員 2名
新株予約権の数(個)	375(注)2
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	37,500株(注)2 2021年5月31日現在の株式会社くふうカンパニー 第7回新株予約権の個数(375個)に新株予約権の目的となる株式の数(1個あたり100株)を乗じた数に基づいて算出しております。 なお、株式移転計画書 別紙3 - - 2 株式会社くふうカンパニー 第6回新株予約権の内容の「(3) 本新株予約権の目的である株式の種類及び数」をご参照ください。
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,259円 株式移転計画書 別紙3 - - 2 株式会社くふうカンパニー 第6回新株予約権の内容の「(5) 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額または算定方法」をご参照ください。
新株予約権の行使期間	自 2022年1月1日 至 2023年12月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 : 1,259円 資本組入額 : 630円 株式移転計画書 別紙3 - - 2 株式会社くふうカンパニー 第6回新株予約権の内容の「(5) 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額または算定方法」及び「(12) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金及び資本準備金」をご参照ください。
新株予約権の行使の条件	株式移転計画書 別紙3 - - 2 株式会社くふうカンパニー 第6回新株予約権の内容の「(6) 新株予約権の行使条件」をご参照ください。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	株式移転計画書 別紙3 - - 2 株式会社くふうカンパニー 第6回新株予約権の内容の「(8) 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い」をご参照ください。

(注) 1. 株式会社くふうカンパニー 第7回新株予約権の決議年月日です。

2. 2021年5月31日現在の株式会社くふうカンパニー 第7回新株予約権の個数を記載しております。当社は、本株式移転に際し、当該新株予約権の新株予約権者に対して、当該新株予約権1個に代わり、基準時に当該新株予約権者が有する当該新株予約権の合計と同数の株式会社くふうカンパニー 第6回新株予約権を交付するものです。なお、当該個数は、本株式移転の効力発生日までに株式会社くふうカンパニー 第7回新株予約権者の退職による権利喪失等により変動の可能性があります。

株式会社くふうカンパニー 第7回新株予約権の内容

区分	株式移転効力発生日現在 (2021年10月1日)
決議年月日	2020年11月12日(注)1
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 兼 子会社取締役 5名 従業員 兼 子会社取締役 7名 従業員 1名 子会社取締役 11名 子会社従業員 5名
新株予約権の数(個)	3,920(注)2
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	392,000株(注)2 2021年5月31日現在の株式会社くふうカンパニー 第8回新株予約権の個数(3,920個)に新株予約権の目的となる株式の数(1個あたり100株)を乗じた数に基づいて算出しております。 なお、株式移転計画書 別紙3 - - 2 株式会社くふうカンパニー 第7回新株予約権の内容の「(3) 本新株予約権の目的である株式の種類及び数」をご参照ください。
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり910円 株式移転計画書 別紙3 - - 2 株式会社くふうカンパニー 第7回新株予約権の内容の「(5) 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額または算定方法」をご参照ください。
新株予約権の行使期間	自 2024年1月1日 至 2025年12月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 : 910円 資本組入額 : 455円 株式移転計画書 別紙3 - - 2 株式会社くふうカンパニー 第7回新株予約権の内容の「(5) 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額または算定方法」及び「(12) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金及び資本準備金」をご参照ください。
新株予約権の行使の条件	株式移転計画書 別紙3 - - 2 株式会社くふうカンパニー 第7回新株予約権の内容の「(6) 新株予約権の行使条件」をご参照ください。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	株式移転計画書 別紙3 - - 2 株式会社くふうカンパニー 第7回新株予約権の内容の「(8) 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い」をご参照ください。

(注) 1. 株式会社くふうカンパニー 第8回新株予約権の決議年月日です。

2. 2021年5月31日現在の株式会社くふうカンパニー 第8回新株予約権の個数を記載しております。当社は、本株式移転に際し、当該新株予約権の新株予約権者に対して、当該新株予約権1個に代わり、基準時に当該新株予約権者が有する当該新株予約権の合計と同数の株式会社くふうカンパニー 第7回新株予約権を交付するものです。なお、当該個数は、本株式移転の効力発生日までに株式会社くふうカンパニー 第8回新株予約権者の退職による権利喪失等により変動の可能性があります。

(訂正後)

株式会社くふうカンパニー 第1回新株予約権の内容

区分	株式移転効力発生日現在 (2021年10月1日)
決議年月日	2018年3月29日(注)1
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 1名 従業員 12名
新株予約権の数(個)	57(注)2
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	46,740株(注)2 2021年7月31日現在の株式会社口コガイド 第1回新株予約権の個数(57個)に新株予約権の目的となる株式の数(1個あたり820株)を乗じた数に基づいて算出しております。 なお、株式移転計画書 別紙2 - - 2 株式会社くふうカンパニー 第1回新株予約権の内容の「3 (1) 新株予約権の目的である株式の種類及び数」をご参照ください。
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり31円 株式移転計画書 別紙2 - - 2 株式会社くふうカンパニー 第1回新株予約権の内容の「3 (2) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又は算定方法」をご参照ください。
新株予約権の行使期間	自 2021年10月1日 至 2024年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 : 31円 資本組入額 : 16円 株式移転計画書 別紙2 - - 2 株式会社くふうカンパニー 第1回新株予約権の内容の「3 (2) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又は算定方法」及び「3 (4) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項」をご参照ください。
新株予約権の行使の条件	株式移転計画書 別紙2 - - 2 株式会社くふうカンパニー 第1回新株予約権の内容の「3 (6) 新株予約権の行使の条件」をご参照ください。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	株式移転計画書 別紙2 - - 2 株式会社くふうカンパニー 第1回新株予約権の内容の「6 . 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い」をご参照ください。

(注) 1 . 株式会社口コガイド 第1回新株予約権の決議年月日です。

- 2 . 2021年7月31日現在の株式会社口コガイド 第1回新株予約権の個数を記載しております。当社は、本株式移転に際し、当該新株予約権の新株予約権者に対して、当該新株予約権1個に代わり、基準時に当該新株予約権者が有する当該新株予約権の合計と同数の株式会社くふうカンパニー 第1回新株予約権を交付するものです。なお、当該個数は、本株式移転の効力発生日まで株式会社口コガイド 第1回新株予約権の行使等により変動の可能性があります。

株式会社くふうカンパニー 第2回新株予約権の内容

区分	株式移転効力発生日現在 (2021年10月1日)
決議年月日	2019年3月13日(注)1
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 3名 従業員 14名
新株予約権の数(個)	322(注)2
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	264,040株(注)2 2021年7月31日現在の株式会社口コガイド 第2回新株予約権の個数(322個)に新株予約権の目的となる株式の数(1個あたり820株)を乗じた数に基づいて算出しております。 なお、株式移転計画書 別紙2 - - 2 株式会社くふうカンパニー 第2回新株予約権の内容の「3 (1) 新株予約権の目的である株式の種類及び数」をご参照ください。
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり112円 株式移転計画書 別紙2 - - 2 株式会社くふうカンパニー 第2回新株予約権の内容の「3 (2) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又は算定方法」をご参照ください。
新株予約権の行使期間	自 2021年10月1日 至 2024年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 : 112円 資本組入額 : 56円 株式移転計画書 別紙2 - - 2 株式会社くふうカンパニー 第2回新株予約権の内容の「3 (2) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又は算定方法」及び「3 (4) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項」をご参照ください。
新株予約権の行使の条件	株式移転計画書 別紙2 - - 2 株式会社くふうカンパニー 第2回新株予約権の内容の「3 (6) 新株予約権の行使の条件」をご参照ください。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	株式移転計画書 別紙2 - - 2 株式会社くふうカンパニー 第2回新株予約権の内容の「6 . 組織再編成行為の際の新株予約権の取扱い」をご参照ください。

(注) 1 . 株式会社口コガイド 第2回新株予約権の決議年月日です。

- 2 . 2021年7月31日現在の株式会社口コガイド 第2回新株予約権の個数を記載しております。当社は、本株式移転に際し、当該新株予約権の新株予約権者に対して、当該新株予約権1個に代わり、基準時に当該新株予約権者が有する当該新株予約権の合計と同数の株式会社くふうカンパニー 第2回新株予約権を交付するものです。なお、当該個数は、本株式移転の効力発生日までに株式会社口コガイド 第2回新株予約権の行使等により変動の可能性があります。

株式会社くふうカンパニー 第3回新株予約権の内容

区分	株式移転効力発生日現在 (2021年10月1日)
決議年月日	2018年5月15日(注)1
付与対象者の区分及び人数(名)	従業員 2名 子会社従業員 6名 外部協力者 2名
新株予約権の数(個)	110(注)2
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	46,750株(注)2 2021年7月31日現在の株式会社くふうカンパニー 第1回新株予約権の個数(110個)に新株予約権の目的となる株式の数(1個あたり425株)を乗じた数に基づいて算出しております。 なお、株式移転計画書 別紙3 - - 2 株式会社くふうカンパニー 第3回新株予約権の内容の「1 (1) 本新株予約権の目的である株式の種類及び数」をご参照ください。
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり295円 株式移転計画書 別紙3 - - 2 株式会社くふうカンパニー 第3回新株予約権の内容の「1 (2) 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額」をご参照ください。
新株予約権の行使期間	自 2021年10月1日 至 2022年3月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 : 295円 資本組入額 : 148円 株式移転計画書 別紙3 - - 2 株式会社くふうカンパニー 第3回新株予約権の内容の「1 (2) 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額」及び「1 (5) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項」をご参照ください。
新株予約権の行使の条件	株式移転計画書 別紙3 - - 2 株式会社くふうカンパニー 第3回新株予約権の内容の「1 (4) 本新株予約権の行使の条件」をご参照ください。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	株式移転計画書 別紙3 - - 2 株式会社くふうカンパニー 第3回新株予約権の内容の「1 (8) 組織再編行為の際の本新株予約権の取扱い」をご参照ください。

(注) 1. 株式会社くふうカンパニー 第1回新株予約権の決議年月日です。

2. 2021年7月31日現在の株式会社くふうカンパニー 第1回新株予約権の個数を記載しております。当社は、本株式移転に際し、当該新株予約権の新株予約権者に対して、当該新株予約権1個に代わり、基準時に当該新株予約権者が有する当該新株予約権の合計と同数の株式会社くふうカンパニー 第3回新株予約権を交付するものです。なお、当該個数は、本株式移転の効力発生日までに株式会社くふうカンパニー 第1回新株予約権の行使等により変動の可能性があります。

株式会社くふうカンパニー 第4回新株予約権の内容

区分	株式移転効力発生日現在 (2021年10月1日)
決議年月日	2018年5月15日(注)1
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 兼 子会社取締役 3名 従業員 兼 子会社取締役 4名 従業員 5名 子会社取締役 1名 子会社従業員 19名 外部協力者 3名
新株予約権の数(個)	18,800(注)2
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	79,900株(注)2 2021年7月31日現在の株式会社くふうカンパニー 第3回新株予約権の個数(18,800個)に新株予約権の目的となる株式の数(1個あたり4.25株)を乗じた数に基づいて算出しております。 なお、株式移転計画書 別紙3 - - 2 株式会社くふうカンパニー 第4回新株予約権の内容の「2 (1) 新株予約権の目的である株式の種類及び数」をご参照ください。
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり576円 株式移転計画書 別紙3 - - 2 株式会社くふうカンパニー 第4回新株予約権の内容の「2 (2) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額または算定方法」をご参照ください。
新株予約権の行使期間	自 2021年10月1日 至 2025年9月14日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 : 576円 資本組入額 : 288円 株式移転計画書 別紙3 - - 2 株式会社くふうカンパニー 第4回新株予約権の内容の「2 (2) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額または算定方法」及び「2 (4) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項」をご参照ください。
新株予約権の行使の条件	株式移転計画書 別紙3 - - 2 株式会社くふうカンパニー 第4回新株予約権の内容の「2 (6) 新株予約権の行使の条件」をご参照ください。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	株式移転計画書 別紙3 - - 2 株式会社くふうカンパニー 第4回新株予約権の内容の「5 . 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い」をご参照ください。

(注) 1 . 株式会社くふうカンパニー 第3回新株予約権の決議年月日です。

- 2 . 2021年7月31日現在の株式会社くふうカンパニー 第3回新株予約権の個数を記載しております。当社は、本株式移転に際し、当該新株予約権の新株予約権者に対して、当該新株予約権1個に代わり、基準時に当該新株予約権者が有する当該新株予約権の合計と同数の株式会社くふうカンパニー 第4回新株予約権を交付するものです。なお、当該個数は、本株式移転の効力発生日までに株式会社くふうカンパニー 第3回新株予約権者の退職による権利喪失等により変動の可能性があります。

株式会社くふうカンパニー 第5回新株予約権の内容

区分	株式移転効力発生日現在 (2021年10月1日)
決議年月日	2018年5月15日(注)1
付与対象者の区分及び人数(名)	従業員 兼 子会社取締役 2名 従業員 6名 子会社取締役 2名 子会社従業員 9名
新株予約権の数(個)	1,302(注)2
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	130,200株(注)2 2021年7月31日現在の株式会社くふうカンパニー 第6回新株予約権の個数(1,302個)に新株予約権の目的となる株式の数(1個あたり100株)を乗じた数に基づいて算出しております。 なお、株式移転計画書 別紙3 - - 2 株式会社くふうカンパニー 第5回新株予約権の内容の「3 (1) 新株予約権の目的である株式の種類及び数」をご参照ください。
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり705円 株式移転計画書 別紙3 - - 2 株式会社くふうカンパニー 第5回新株予約権の内容の「3 (2) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額または算定方法」をご参照ください。
新株予約権の行使期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 : 705円 資本組入額 : 353円 株式移転計画書 別紙3 - - 2 株式会社くふうカンパニー 第5回新株予約権の内容の「3 (2) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額または算定方法」及び「3 (4) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項」をご参照ください。
新株予約権の行使の条件	株式移転計画書 別紙3 - - 2 株式会社くふうカンパニー 第5回新株予約権の内容の「3 (6) 新株予約権の行使の条件」をご参照ください。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	株式移転計画書 別紙3 - - 2 株式会社くふうカンパニー 第5回新株予約権の内容の「6 . 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い」をご参照ください。

(注) 1 . 株式会社くふうカンパニー 第5回新株予約権の決議年月日です。

- 2 . 2021年7月31日現在の株式会社くふうカンパニー 第6回新株予約権の個数を記載しております。当社は、本株式移転に際し、当該新株予約権の新株予約権者に対して、当該新株予約権1個に代わり、基準時に当該新株予約権者が有する当該新株予約権の合計と同数の株式会社くふうカンパニー 第5回新株予約権を交付するものです。なお、当該個数は、本株式移転の効力発生日までに株式会社くふうカンパニー 第6回新株予約権の行使等により変動の可能性があります。

株式会社くふうカンパニー 第6回新株予約権の内容

区分	株式移転効力発生日現在 (2021年10月1日)
決議年月日	2020年2月14日(注)1
付与対象者の区分及び人数(名)	従業員 兼 子会社取締役 1名 従業員 1名 子会社従業員 2名
新株予約権の数(個)	375(注)2
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	37,500株(注)2 2021年7月31日現在の株式会社くふうカンパニー 第7回新株予約権の個数(375個)に新株予約権の目的となる株式の数(1個あたり100株)を乗じた数に基づいて算出しております。 なお、株式移転計画書 別紙3 - - 2 株式会社くふうカンパニー 第6回新株予約権の内容の「(3) 本新株予約権の目的である株式の種類及び数」をご参照ください。
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,259円 株式移転計画書 別紙3 - - 2 株式会社くふうカンパニー 第6回新株予約権の内容の「(5) 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額または算定方法」をご参照ください。
新株予約権の行使期間	自 2022年1月1日 至 2023年12月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 : 1,259円 資本組入額 : 630円 株式移転計画書 別紙3 - - 2 株式会社くふうカンパニー 第6回新株予約権の内容の「(5) 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額または算定方法」及び「(12) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金及び資本準備金」をご参照ください。
新株予約権の行使の条件	株式移転計画書 別紙3 - - 2 株式会社くふうカンパニー 第6回新株予約権の内容の「(6) 新株予約権の行使条件」をご参照ください。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	株式移転計画書 別紙3 - - 2 株式会社くふうカンパニー 第6回新株予約権の内容の「(8) 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い」をご参照ください。

(注) 1. 株式会社くふうカンパニー 第7回新株予約権の決議年月日です。

2. 2021年7月31日現在の株式会社くふうカンパニー 第7回新株予約権の個数を記載しております。当社は、本株式移転に際し、当該新株予約権の新株予約権者に対して、当該新株予約権1個に代わり、基準時に当該新株予約権者が有する当該新株予約権の合計と同数の株式会社くふうカンパニー 第6回新株予約権を交付するものです。なお、当該個数は、本株式移転の効力発生日までに株式会社くふうカンパニー 第7回新株予約権者の退職による権利喪失等により変動の可能性があります。

株式会社くふうカンパニー 第7回新株予約権の内容

区分	株式移転効力発生日現在 (2021年10月1日)
決議年月日	2020年11月12日(注)1
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 兼 子会社取締役 3名 従業員 兼 子会社取締役 9名 従業員 1名 子会社取締役 13名 子会社従業員 3名
新株予約権の数(個)	3,920(注)2
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	392,000株(注)2 2021年7月31日現在の株式会社くふうカンパニー 第8回新株予約権の個数(3,920個)に新株予約権の目的となる株式の数(1個あたり100株)を乗じた数に基づいて算出しております。 なお、株式移転計画書 別紙3 - - 2 株式会社くふうカンパニー 第7回新株予約権の内容の「(3) 本新株予約権の目的である株式の種類及び数」をご参照ください。
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり910円 株式移転計画書 別紙3 - - 2 株式会社くふうカンパニー 第7回新株予約権の内容の「(5) 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額または算定方法」をご参照ください。
新株予約権の行使期間	自 2024年1月1日 至 2025年12月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 : 910円 資本組入額 : 455円 株式移転計画書 別紙3 - - 2 株式会社くふうカンパニー 第7回新株予約権の内容の「(5) 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額または算定方法」及び「(12)本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金及び資本準備金」をご参照ください。
新株予約権の行使の条件	株式移転計画書 別紙3 - - 2 株式会社くふうカンパニー 第7回新株予約権の内容の「(6) 新株予約権の行使条件」をご参照ください。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	株式移転計画書 別紙3 - - 2 株式会社くふうカンパニー 第7回新株予約権の内容の「(8) 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い」をご参照ください。

(注) 1. 株式会社くふうカンパニー 第8回新株予約権の決議年月日です。

2. 2021年7月31日現在の株式会社くふうカンパニー 第8回新株予約権の個数を記載しております。当社は、本株式移転に際し、当該新株予約権の新株予約権者に対して、当該新株予約権1個に代わり、基準時に当該新株予約権者が有する当該新株予約権の合計と同数の株式会社くふうカンパニー 第7回新株予約権を交付するものです。なお、当該個数は、本株式移転の効力発生日までに株式会社くふうカンパニー 第8回新株予約権者の退職による権利喪失等により変動の可能性があります。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

(訂正前)

2021年10月1日時点の当社の発行済株式総数、資本金等は以下のとおりとなる予定です。

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年10月1日	57,861,573	57,861,573	10,000	10,000	10,000	10,000

(注) ロコガイドの発行済株式総数9,710,500株(2021年3月31日時点)及び旧くふうカンパニーの発行済株式総数18,051,361株(2021年3月31日時点)に基づき、本株式移転の株式移転比率を勘案して算出しております。但し、両社は、それぞれ、本株式移転の効力発生日までに、現時点で保有し又は今後新たに取得する自己株式のうち、実務上消却可能な範囲の株式を消却することを予定しているため、ロコガイドが2021年3月31日時点で保有する自己株式である普通株式58株及び旧くふうカンパニーが2021年3月31日時点で保有する自己株式である普通株式2,601株については、上記算出において、新株式交付の対象から除外しております。なお、本株式移転の効力発生日までに実際に消却される自己株式数は現状において未確定であるため、当社が発行する上記株式数は変動することがあります。また、本株式移転の効力発生の直前までにロコガイド又は旧くふうカンパニーの新株予約権の行使等がなされた場合においても、当社が交付する新株式数は変動することがあります。

(訂正後)

2021年10月1日時点の当社の発行済株式総数、資本金等は以下のとおりとなる予定です。

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年10月1日	58,218,217	58,218,217	10,000	10,000	10,000	10,000

(注) ロコガイドの発行済株式総数9,794,700株(2021年7月31日時点)及び旧くふうカンパニーの発行済株式総数18,062,786株(2021年7月31日時点)に基づき、本株式移転の株式移転比率を勘案して算出しております。但し、両社は、それぞれ、本株式移転の効力発生日までに、現時点で保有し又は今後新たに取得する自己株式のうち、実務上消却可能な範囲の株式を消却することを予定しているため、ロコガイドが2021年7月31日時点で保有する自己株式である普通株式58株及び旧くふうカンパニーが2021年7月31日時点で保有する自己株式である普通株式2,601株については、上記算出において、新株式交付の対象から除外しております。なお、本株式移転の効力発生日までに実際に消却される自己株式数は現状において未確定であるため、当社が発行する上記株式数は変動することがあります。また、本株式移転の効力発生の直前までにロコガイド又は旧くふうカンパニーの新株予約権の行使等がなされた場合においても、当社が交付する新株式数は変動することがあります。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(2) 【役員の状況】

役員一覧

(訂正前)

(a) 取締役の状況

2021年10月1日就任予定の当社の役員の状況は、以下のとおりであります。

[男性 5名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)]

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1) 所有するロコガイドの株式数 (2) 所有する旧くふうカンパニーの株式数 (3) 割当てられる当社の株式数
取締役	穂田 誉輝	1969年4月29日生	1993年4月 ㈱日本合同ファイナンス(現ジャフコグループ㈱)入社 1996年4月 ㈱ジャック(現㈱カーチスホールディングス)入社 1999年9月 ㈱アイシービー代表取締役 2000年5月 ㈱カカコム取締役 2001年12月 同社代表取締役 2007年7月 クックパッド(㈱)取締役 2012年5月 同社代表執行役 2012年11月 ㈱Zaim取締役(現任) 2015年7月 ㈱みんなのウェディング(現㈱エニマリ)取締役 2017年1月 ㈱ロコガイド取締役 2017年3月 ㈱オウチーノ取締役 2017年4月 ㈱ロコガイド代表取締役(現任) 2017年6月 ㈱LITALICO社外取締役(監査等委員) 2018年10月 ㈱くふうカンパニー取締役(現任)	(注) 2	(1) 6,796,000株 (2) 10,234,700株 (3) 38,098,300株
取締役	菅間 淳	1971年7月26日生	1993年10月 公認会計士第2次試験合格 1995年4月 山一證券(㈱)入社 1998年2月 プライスウォーターハウスコンサルタント(㈱)入社 2000年4月 メリルリンチ証券 東京支店入社 2003年10月 リーマン・ブラザーズ証券 東京支店入社 2006年7月 ドイツ証券(㈱)入社 2014年5月 クックパッド(㈱) 執行役 2017年3月 ㈱オウチーノ 取締役(現任) 2018年10月 ㈱くふうカンパニー取締役(現任) 2018年10月 ㈱みんなのウェディング(現 ㈱エニマリ)取締役(現任) 2020年3月 ㈱おうちのアドバイザー(現 ㈱おうちのくふう)取締役(現任) 2020年3月 ふくろう少額短期保険(㈱)(現 くふう少額短期保険(㈱))取締役(現任) 2021年3月 ㈱キッズスター監査役(現任)	(注) 2	(1) 12,000株 (2) 106,250株 (3) 155,450株

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1) 所有するロコガイドの株式数 (2) 所有する旧くふうカンパニーの株式数 (3) 割当てられる当社の株式数
取締役	西村 清彦	1953年3月30日生	1983年1月 東京大学経済学部助教授 1994年11月 東京大学経済学部教授 2003年10月 内閣府経済社会総合研究所総括政策研究官 東京大学大学院経済学研究科教授(併任) 2004年3月 東京大学大学院経済学研究科教授(委嘱) 2005年4月 日本銀行政策委員会審議委員 2008年3月 日本銀行副総裁 2013年3月 東京大学大学院経済学研究科教授 2013年10月 東京大学大学院経済学研究科研究科長・経済学部長 2014年7月 クックパッド(株)取締役 2016年4月 政策研究大学院大学教授 2016年4月 日本女子大学評議員 2016年12月 Market News International Connect Advisory Boardボードメンバー(現任) 2017年4月 東京大学 Center for Advanced Research in Finance Distinguished Project Research Fellow 2017年6月 東京大学名誉教授(現任) 2017年12月 (株)みんなのウェディング(現 (株)エニマリ)取締役 2018年4月 政策研究大学院大学特別教授(現任) 2018年10月 (株)くふうカンパニー取締役(監査等委員)(現任) 2019年4月 日本女子大学理事 2019年10月 総務省顧問(現任) 2020年6月 (株)ニッセイ基礎研究所特別招聘顧問(現任) 2021年2月 西村アソシエイツ(同)代表社員(現任)	(注) 2	(1) 株 (2) 株 (3) 株
取締役	熊坂 賢次	1947年1月28日生	1990年4月 慶應義塾大学環境情報学部助教授 1994年6月 慶應義塾大学環境情報学部教授 2001年6月 慶應義塾大学環境情報学部学部長 2003年4月 (公財)ソフトピアジャパン理事長 2004年9月 クックパッド(株)社外取締役 2017年4月 慶應義塾大学環境情報学部名誉教授(現任) 2018年6月 (株)ロコガイド社外取締役(監査等委員)(現任) 2019年1月 (株)Zaim社外監査役(現任) 2019年4月 (同)kenG代表社員(現任) 2019年4月 (一社)FOODFOOD代表理事(現任)	(注) 2	(1) 株 (2) 株 (3) 株
取締役	橋岡 宏成	1967年1月23日生	1991年4月 (株)住友銀行(現(株)三井住友銀行)入行 1998年4月 弁護士登録(東京弁護士会所属) 2004年9月 (株)ゴルフダイジェスト・オンライン社外取締役 2007年6月 (株)ユナイテッドアローズ社外監査役 2008年8月 ヴァスコ・ダ・ガマ法律会計事務所設立 パートナー弁護士(現任) 2009年3月 昭和情報機器(株)社外監査役 2011年6月 トレンダーズ(株)社外監査役(現任) 2011年6月 (株)エー・ピーカンパニー社外監査役 2014年6月 (株)アイフリークモバイル社外監査役 2017年1月 (株)ロコガイド社外監査役 2018年6月 (株)ロコガイド社外取締役(監査等委員)(現任)	(注) 2	(1) 株 (2) 株 (3) 株

(後略)

b. 執行役の状況

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1) 所有するロゴガイドの株式数 (2) 所有する旧くふうカンパニーの株式数 (3) 割当てられる当社の株式数
代表執行役	穂田 誉輝	1969年4月29日生	1993年4月 ㈱日本合同ファイナンス(現ジャフコグループ(株))入社 1996年4月 ㈱ジャック(現㈱カーチスホールディングス)入社 1999年9月 ㈱アイシービー代表取締役 2000年5月 ㈱カカコム取締役 2001年12月 同社代表取締役 2007年7月 クックパッド(株)取締役 2012年5月 同社代表執行役 2012年11月 ㈱Zaim取締役(現任) 2015年7月 ㈱みんなのウェディング(現㈱エニマリ)取締役 2017年1月 ㈱ロゴガイド取締役 2017年3月 ㈱オウチーノ取締役 2017年4月 ㈱ロゴガイド代表取締役(現任) 2017年6月 ㈱LITALICO社外取締役(監査等委員) 2018年10月 ㈱くふうカンパニー取締役(現任)	(注) 1	(1) 6,796,000株 (2) 10,234,700株 (3) 38,098,300株
執行役	堀口 育代	1964年5月16日生	1987年4月 ㈱リクルート(現 ㈱リクルートホールディングス)入社 1995年8月 びあ(株)入社 1997年6月 ㈱ベネッセコーポレーション入社 2007年4月 同社執行役員 2013年3月 ヤフー(株)入社 2014年5月 クックパッド(株)執行役 2017年3月 ㈱オウチーノ代表取締役社長 2018年10月 ㈱くふうカンパニー代表取締役(現任) 2018年10月 ㈱Seven Signatures International 取締役 2019年1月 ㈱みんなのウェディング(現 ㈱エニマリ) 取締役	(注) 1	(1) 株 (2) 106,250株 (3) 106,250株
執行役	菅間 淳	1971年7月26日生	1993年10月 公認会計士第2次試験合格 1995年4月 山一證券(株)入社 1998年2月 プライスウオーターハウスコンサルタント(株)入社 2000年4月 メリルリンチ証券 東京支店入社 2003年10月 リーマン・ブラザーズ証券 東京支店入社 2006年7月 ドイツ証券(株)入社 2014年5月 クックパッド(株) 執行役 2017年3月 ㈱オウチーノ 取締役(現任) 2018年10月 ㈱くふうカンパニー取締役(現任) 2018年10月 ㈱みんなのウェディング(現 ㈱エニマリ)取締役(現任) 2020年3月 ㈱おうちのアドバイザー(現 ㈱おうちのくふう)取締役(現任) 2020年3月 ふくろう少額短期保険(株)(現 くふう少額短期保険(株))取締役(現任) 2021年3月 ㈱キッズスター監査役(現任)	(注) 1	(1) 12,000株 (2) 106,250株 (3) 155,450株

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1) 所有するロコガイドの株式数 (2) 所有する旧くふうカンパニーの株式数 (3) 割当てられる当社の株式数
執行役	片桐 優	1977年7月20日生	2004年4月 ㈱インテージ入社 2014年11月 クックパッド㈱入社 2017年3月 ㈱Akarico代表取締役(現任) 2018年4月 ㈱ふじのくに物産取締役(現任) 2018年9月 ㈱ロコガイド取締役(現任) 2021年2月 ㈱AOBEAT代表取締役(現任)	(注)1	(1) 34,000株 (2) -株 (3) 139,400株
執行役	池田 拓司	1978年7月13日生	2002年4月 ニフティ㈱入社 2005年4月 ㈱はてな入社 2012年7月 クックパッド㈱入社 2015年1月 同社執行役 2017年4月 デザインアンドライフ㈱代表取締役(現任) 2017年9月 ㈱ロコガイド取締役(現任)	(注)1	(1) 40,000株 (2) -株 (3) 164,000株
執行役	吉川 崇倫	1983年8月9日生	2008年4月 ㈱サイバーエージェント入社 2012年6月 クックパッド㈱入社 2015年1月 同社技術部開発基盤グループグループ長 2017年5月 ㈱オウチーノ執行役員CTO 2018年3月 同社取締役(現任) 2018年10月 ㈱くふうカンパニー取締役(現任) 2018年10月 ㈱みんなのウェディング(現 ㈱エニマリ)取締役(現任) 2018年11月 ㈱Da Vinci Studio 代表取締役(現任) 2019年11月 ㈱Zaim 執行役員(現任)	(注)1	(1) -株 (2) 3,000株 (3) 3,000株
執行役	前田 卓俊	1990年7月1日生	2009年4月 ㈱システック井上入社 2011年11月 ㈱Labit入社 2012年4月 同社取締役 2014年2月 クックパッド㈱入社 2016年12月 ロコガイド取締役(現任)	(注)1	(1) 20,000株 (2) -株 (3) 82,000株

(後略)

(訂正後)

(a) 取締役の状況

2021年10月1日就任予定の当社の役員の状況は、以下のとおりであります。

[男性 5名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)]

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1) 所有するロコガイドの株式数 (2) 所有する旧くふうカンパニーの株式数 (3) 割当てられる当社の株式数
取締役	穂田 誉輝	1969年4月29日生	1993年4月 ㈱日本合同ファイナンス(現ジャフコグループ㈱)入社 1996年4月 ㈱ジャック(現㈱カーチスホールディングス)入社 1999年9月 ㈱アイシーピー代表取締役 2000年5月 ㈱カカコム取締役 2001年12月 同社代表取締役 2007年7月 クックパッド㈱取締役 2012年5月 同社代表執行役 2012年11月 ㈱Zaim取締役(現任) 2015年7月 ㈱みんなのウェディング(現㈱エニマリ)取締役 2017年1月 ㈱ロコガイド取締役 2017年3月 ㈱オウチーノ取締役 2017年4月 ㈱ロコガイド代表取締役(現任) 2017年6月 ㈱LITALICO社外取締役(監査等委員) 2018年10月 ㈱くふうカンパニー取締役(現任) 2021年7月 ハイアス・アンド・カンパニー㈱取締役(現任)	(注) 2	(1) 6,796,000株 (2) 10,234,700株 (3) 38,098,300株
取締役	菅間 淳	1971年7月26日生	1993年10月 公認会計士第2次試験合格 1995年4月 山一証券㈱入社 1998年2月 プライスウォーターハウスコンサルタント㈱入社 2000年4月 メリルリンチ証券 東京支店入社 2003年10月 リーマン・ブラザーズ証券 東京支店入社 2006年7月 ドイツ証券㈱入社 2014年5月 クックパッド㈱ 執行役 2017年3月 ㈱オウチーノ 取締役 2018年10月 ㈱くふうカンパニー取締役(現任) 2018年10月 ㈱みんなのウェディング(現 ㈱エニマリ)取締役 2020年3月 ㈱おうちのアドバイザー(現 ㈱おうちのくふう)取締役 2020年3月 ふくろう少額短期保険㈱(現 くふう少額短期保険㈱)取締役 2021年3月 ㈱キッズスター監査役(現任) 2021年7月 ハイアス・アンド・カンパニー㈱取締役(現任) 2021年7月 ㈱エニマリ 監査役(現任) 2021年7月 ㈱オウチーノ 監査役(現任) 2021年7月 ㈱おうちのくふう 監査役(現任) 2021年7月 くふう少額短期保険㈱ 監査役(現任) 2021年7月 ㈱Seven Signatures International 監査役(現任)	(注) 2	(1) 12,000株 (2) 106,250株 (3) 155,450株

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1) 所有するロコガイドの株式数 (2) 所有する旧くふうカンパニーの株式数 (3) 割当てられる当社の株式数
取締役	西村 清彦	1953年3月30日生	1983年1月 東京大学経済学部助教授 1994年11月 東京大学経済学部教授 2003年10月 内閣府経済社会総合研究所総括政策研究官 東京大学大学院経済学研究科教授(併任) 2004年3月 東京大学大学院経済学研究科教授(委嘱) 2005年4月 日本銀行政策委員会審議委員 2008年3月 日本銀行副総裁 2013年3月 東京大学大学院経済学研究科教授 2013年10月 東京大学大学院経済学研究科研究科長・経済学部長 2014年7月 クックパッド(株)取締役 2016年4月 政策研究大学院大学教授 2016年4月 日本女子大学評議員 2016年12月 Market News International Connect Advisory Boardボードメンバー(現任) 2017年4月 東京大学 Center for Advanced Research in Finance Distinguished Project Research Fellow 2017年6月 東京大学名誉教授(現任) 2017年12月 (株)みんなのウェディング(現 (株)エニマリ)取締役 2018年4月 政策研究大学院大学特別教授(現任) 2018年10月 (株)くふうカンパニー取締役(監査等委員)(現任) 2019年4月 日本女子大学理事 2019年10月 総務省顧問(現任) 2020年6月 (株)ニッセイ基礎研究所特別招聘顧問(現任) 2021年2月 西村アソシエイツ(同)代表社員(現任)	(注) 2	(1) 株 (2) 株 (3) 株
取締役	熊坂 賢次	1947年1月28日生	1990年4月 慶應義塾大学環境情報学部助教授 1994年6月 慶應義塾大学環境情報学部教授 2001年6月 慶應義塾大学環境情報学部学部長 2003年4月 (公財)ソフトピアジャパン理事長 2004年9月 クックパッド(株)社外取締役 2017年4月 慶應義塾大学環境情報学部名誉教授(現任) 2018年6月 (株)ロコガイド社外取締役(監査等委員)(現任) 2019年1月 (株)Zaim社外監査役(現任) 2019年4月 (同)kenG代表社員(現任) 2019年4月 (一社)FOODFOOD代表理事(現任)	(注) 2	(1) 株 (2) 株 (3) 株
取締役	橋岡 宏成	1967年1月23日生	1991年4月 (株)住友銀行(現(株)三井住友銀行)入行 1998年4月 弁護士登録(東京弁護士会所属) 2004年9月 (株)ゴルフダイジェスト・オンライン社外取締役 2007年6月 (株)ユナイテッドアローズ社外監査役 2008年8月 ヴァスコ・ダ・ガマ法律会計事務所設立 パートナー弁護士(現任) 2009年3月 昭和情報機器(株)社外監査役 2011年6月 トレンダーズ(株)社外監査役(現任) 2011年6月 (株)エー・ピーカンパニー社外監査役 2014年6月 (株)アイフリークモバイル社外監査役 2017年1月 (株)ロコガイド社外監査役 2018年6月 (株)ロコガイド社外取締役(監査等委員)(現任)	(注) 2	(1) 株 (2) 株 (3) 株

(後略)

b. 執行役の状況

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1) 所有する口コ ガイドの株式 数 (2) 所有する旧く ふうカンパ ニーの株式数 (3) 割当てられる 当社の株式数
代表執行役	穂田 誉輝	1969年4月29日生	1993年4月 ㈱日本合同ファイナンス(現ジャフコグループ(株))入社 1996年4月 ㈱ジャック(現㈱カーチスホールディングス)入社 1999年9月 ㈱アイシービー代表取締役 2000年5月 ㈱カカコム取締役 2001年12月 同社代表取締役 2007年7月 クックパッド(株)取締役 2012年5月 同社代表執行役 2012年11月 ㈱Zaim取締役(現任) 2015年7月 ㈱みんなのウェディング(現㈱エニマリ)取締役 2017年1月 ㈱口コガイド取締役 2017年3月 ㈱オウチーノ取締役 2017年4月 ㈱口コガイド代表取締役(現任) 2017年6月 ㈱LITALICO社外取締役(監査等委員) 2018年10月 ㈱くふうカンパニー取締役(現任) 2021年7月 ハイアス・アンド・カンパニー(株)取締役(現任)	(注) 1	(1) 6,796,000株 (2) 10,234,700株 (3) 38,098,300株
執行役	堀口 育代	1964年5月16日生	1987年4月 ㈱リクルート(現 ㈱リクルートホールディングス)入社 1995年8月 びあ(株)入社 1997年6月 ㈱ベネッセコーポレーション入社 2007年4月 同社執行役員 2013年3月 ヤフー(株)入社 2014年5月 クックパッド(株)執行役 2017年3月 ㈱オウチーノ代表取締役社長 2018年10月 ㈱くふうカンパニー代表取締役(現任) 2018年10月 ㈱Seven Signatures International 取締役 2019年1月 ㈱みんなのウェディング(現 ㈱エニマリ) 取締役 2019年7月 ㈱くらしにくふう代表取締役(現任) 2020年3月 ㈱オウチーノ取締役 2020年6月 ㈱みんなのウェディング(現㈱エニマリ)代表取締役(現任) 2021年3月 ㈱キッズスター取締役(現任)	(注) 1	(1) 株 (2) 106,250株 (3) 106,250株
執行役	菅間 淳	1971年7月26日生	1993年10月 公認会計士第2次試験合格 1995年4月 山一証券(株)入社 1998年2月 プライスウォーターハウスコンサル タント(株)入社 2000年4月 メリルリンチ証券 東京支店入社 2003年10月 リーマン・ブラザーズ証券 東京支店 入社 2006年7月 ドイツ証券(株)入社 2014年5月 クックパッド(株) 執行役 2017年3月 ㈱オウチーノ 取締役 2018年10月 ㈱くふうカンパニー取締役(現任) 2018年10月 ㈱みんなのウェディング (現 ㈱エニマリ)取締役 2020年3月 ㈱おうちのアドバイザー(現 ㈱おう ちのくふう)取締役 2020年3月 ふくろう少額短期保険(株)(現 くふう 少額短期保険(株))取締役 2021年3月 ㈱キッズスター監査役(現任) 2021年7月 ハイアス・アンド・カンパニー(株)取 締役(現任) 2021年7月 ㈱エニマリ 監査役(現任) 2021年7月 ㈱オウチーノ 監査役(現任) 2021年7月 ㈱おうちのくふう 監査役(現任) 2021年7月 くふう少額短期保険(株)監査役(現任) 2021年7月 ㈱Seven Signatures International 監査役(現任)	(注) 1	(1) 12,000株 (2) 106,250株 (3) 155,450株

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1) 所有するロコガイドの株式数 (2) 所有する旧くふうカンパニーの株式数 (3) 割当てられる当社の株式数
執行役	片桐 優	1977年7月20日生	2004年4月 ㈱インテージ入社 2014年11月 クックパッド㈱入社 2017年3月 ㈱Akarico代表取締役(現任) 2018年4月 ㈱ふじのくに物産取締役(現任) 2018年9月 ㈱ロコガイド取締役(現任) 2021年2月 ㈱AOBEAT代表取締役(現任) 2021年7月 ㈱Zaim取締役(現任)	(注)1	(1) 34,000株 (2) -株 (3) 139,400株
執行役	池田 拓司	1978年7月13日生	2002年4月 ニフティ㈱入社 2005年4月 ㈱はてな入社 2012年7月 クックパッド㈱入社 2015年1月 同社執行役 2017年4月 デザインアンドライフ㈱代表取締役(現任) 2017年9月 ㈱ロコガイド取締役(現任)	(注)1	(1) 40,000株 (2) -株 (3) 164,000株
執行役	吉川 崇倫	1983年8月9日生	2008年4月 ㈱サイバーエージェント入社 2012年6月 クックパッド㈱入社 2015年1月 同社技術部開発基盤グループグループ長 2017年5月 ㈱オウチーノ執行役員CTO 2018年3月 同社取締役(現任) 2018年10月 ㈱くふうカンパニー取締役(現任) 2018年10月 ㈱みんなのウェディング(現 ㈱エニマリ)取締役(現任) 2018年11月 ㈱Da Vinci Studio 代表取締役(現任) 2019年11月 ㈱Zaim 執行役員(現任)	(注)1	(1) -株 (2) 3,000株 (3) 3,000株
執行役	前田 卓俊	1990年7月1日生	2009年4月 ㈱システック井上入社 2011年11月 ㈱Labit入社 2012年4月 同社取締役 2014年2月 クックパッド㈱入社 2016年12月 ロコガイド取締役(現任)	(注)1	(1) 20,000株 (2) -株 (3) 82,000株

(後略)

第5 【経理の状況】

(訂正前)

当社は新設する会社であり、本届出書提出日現在においては第1期の決算期を迎えていないため、該当事項はありません。

なお、完全子会社となる両社の業績等の概要については、各社の有価証券報告書(ロコガイドにおいては2021年6月25日提出、旧くふうカンパニーにおいては2020年12月23日提出)及び四半期報告書(旧くふうカンパニーにおいては2021年2月12日及び2021年5月14日提出)をご参照ください。

(訂正後)

当社は新設する会社であり、本届出書提出日現在においては第1期の決算期を迎えていないため、該当事項はありません。

なお、完全子会社となる両社の業績等の概要については、各社の有価証券報告書(ロコガイドにおいては2021年6月25日提出、旧くふうカンパニーにおいては2020年12月23日提出)及び四半期報告書(ロコガイドにおいては2021年8月13日提出、旧くふうカンパニーにおいては2021年2月12日、2021年5月14日及び2021年8月13日提出)をご参照ください。

第五部 【組織再編成対象会社情報又は株式交付子会社情報】

第1 【継続開示会社たる組織再編成対象会社又は株式交付子会社に関する事項】

(1) 【組織再編成対象会社又は株式交付子会社が提出した書類】

【四半期報告書又は半期報告書】

(訂正前)

ア ロコガイド

該当事項はありません。

イ 旧くふうカンパニー

()事業年度 第3期 第1四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

2021年2月12日関東財務局長に提出。

()事業年度 第3期 第2四半期(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

2021年5月14日関東財務局長に提出。

(訂正後)

ア ロコガイド

事業年度 第6期 第1四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

2021年8月13日関東財務局長に提出。

イ 旧くふうカンパニー

()事業年度 第3期 第1四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

2021年2月12日関東財務局長に提出。

()事業年度 第3期 第2四半期(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

2021年5月14日関東財務局長に提出。

()事業年度 第3期 第3四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

2021年8月13日関東財務局長に提出。

【臨時報告書】

(訂正前)

ア ロコガイド

の有価証券報告書の提出後、本訂正届出書提出日(2021年7月12日)までに、以下の臨時報告書を提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書

2021年6月25日関東財務局長に提出。

イ 旧くふうカンパニー

の有価証券報告書の提出後、本訂正届出書提出日(2021年7月12日)までに、以下の臨時報告書を提出。

()金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書

2020年12月23日関東財務局長に提出。

()金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書

2021年2月12日関東財務局長に提出。

- () 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書
2021年2月12日関東財務局長に提出。
- () 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3の規定に基づく臨時報告書
2021年5月14日関東財務局長に提出。
- () 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書
2021年6月4日関東財務局長に提出。
- () 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書
2021年6月14日関東財務局長に提出。
- () 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書
2021年7月8日関東財務局長に提出。

(訂正後)

ア ロコガイド

の有価証券報告書の提出後、本訂正届出書提出日(2021年8月16日)までに、以下の臨時報告書を提出。
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書
2021年6月25日関東財務局長に提出。

イ 旧くふうカンパニー

の有価証券報告書の提出後、本訂正届出書提出日(2021年8月16日)までに、以下の臨時報告書を提出。

- () 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書
2020年12月23日関東財務局長に提出。
- () 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書
2021年2月12日関東財務局長に提出。
- () 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書
2021年2月12日関東財務局長に提出。
- () 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3の規定に基づく臨時報告書
2021年5月14日関東財務局長に提出。
- () 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書
2021年6月4日関東財務局長に提出。
- () 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書
2021年6月14日関東財務局長に提出。
- () 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書
2021年7月8日関東財務局長に提出。

以上